

平成24年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書
【ASEAN諸国等との大学間交流形成支援】

[基本情報]

1. 大学名 (○が代表申請大学)	慶應義塾大学		
2. 機関番号	代表申請大学	32612	
3. 申請区分	I		
4. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	せいけ あつし 清家 篤	(所属・職名) 塾長
5. 構想責任者	ふりがな (氏名)	むらい じゅん 村井 純	(所属・職名) 環境情報学部長・教授
6. 構想名 (和文は、40文字程度で記入)	【和文】 アジアの新出課題解決に向けたエビデンスベースドアプローチ大学コンソーシアム		
	【英文】 University Consortium for Evidence Based Approach to the Emergent Issues in Asia		
7. 取組学部・研究科等名 (必要に応じて「」書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input type="radio"/> 人社会系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> その他・全学系	
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院	
総合政策学部、環境情報学部、理工学部 大学院理工学研究科、大学院政策・メディア研究科、大学院メディアデザイン研究科			

8. 海外の相手大学等			
	国名	大学等名	部局名
1	インドネシア	バンドン工科大学	
2	フィリピン	フィリピン大学ディリマン校	
3	マレーシア	マラヤ大学	
4	マレーシア	マレーシア科学大学	
5	タイ	チュラロンコン大学	
6	シンガポール	シンガポール国立大学	
7			
8			
9			
10			

9. 代表申請大学以外の国内大学					
	大学名	取組学部・研究科等名		大学名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:慶應義塾大学) (申請区分: I)

10. 本事業経費 (単位:千円) 千円未満は切り捨てる	年度(平成)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
	事業規模	52,820	64,420	64,420	64,420	64,420	310,500	
	内訳	補助金申請額	49,000	60,000	60,000	60,000	60,000	289,000
		大学負担額	3,820	4,420	4,420	4,420	4,420	21,500

11. 平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ(SS)、ショートビジット(SV))採択状況		
No	区分	採択プログラムの名称
1	SSSV	次世代リーダー育成のためのグローバル化体験プログラム
2	SSSV	Overseas Clinical Rotation Program(海外臨床実習プログラム)
3	SV	ケンブリッジ大学ダウニングコレッジ夏季講座
4	SV	ウィリアム・アンド・メアリー大学夏季講座
5	SV	ワシントン大学夏季講座
6	SV	パリ政治学院春季講座
7	SV	Keio-Aachenサマースクール
8	SV	グローバルイノベーションデザインプログラム(ショートプログラム)
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		

12. 本事業事務総括者部課の連絡先		※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。	
部課名		所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
	電話番号	緊急連絡先	
	e-mail(主)	e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。

(大学名:慶應義塾大学) (申請区分: I)

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

アジアの新出課題解決に向けたエビデンスベースドアプローチ大学コンソーシアム

グローバル情報社会における、科学技術・資源・経済の調和のとれたアジア地域発展のために、フィールド分析と根拠（エビデンス）に基づいた問題発見・分析・解決力を持つ人材の育成を目的として、ASEAN地域5カ国6大学と共にコンソーシアムを構築し、課題先進国としての日本、そしてASEAN諸国の学生が共に学ぶ、社会問題分析・解決手法としてのエビデンスベースドアプローチに関する教育を行う「EBAコース」を開発する。

EBAコースは、ASEAN共通の課題である「環境・エネルギー」、「健康・公衆衛生」、「防災・セキュリティ」に関して学際的な実力を有する実践的な専門人材を育成することを目的としており、各分野の専門知識構築のための専門科目群に加えて、すべての分野に共通した、レジリエンス、イノベーション、サステナビリティを重視した問題発見・分析・解決能力を育成するための共通科目群から構成される。共通科目は、科学的分析能力、情報技術、ガバナンス、社会イノベーションの4つのアプローチに関する実践力を習得するためのカリキュラムである。また、短期・長期の国際フィールドワーク科目、および長期のインターンシップ科目をカリキュラムに組み込み、日本の学生はASEAN諸国における経験、ASEAN学生は日本での経験、あるいは現地においても他国の学生との交流経験を得て、実際にASEAN諸国で行動するためのグローバルな実践力を習得する。なお、EBAコース科目は、全て英語で開講し、参加大学が協力して提供する。基本的に一部を除く全科目は、全参加大学の学生が履修できるよう、リアルタイム遠隔講義、アーカイブ講義などによって、ASEAN学生と日本の学生が共に学ぶ環境を提供する。

EBAコースは、学部2年間の基礎EBAプログラムと、修士2年間の応用EBAプログラムの2部で構成され、基礎EBAプログラム修了によってBASICサーティフィケートを付与、基礎及び応用EBAコースの修了によってADVANCEDサーティフィケートを付与する。修士課程進学の際に、コンソーシアム参加大学・大学院間で学生が別の学科・研究科へ移動・留学することを支援し、将来的には、参加大学間でのジョイントディグリー制度の導入、博士課程における共同論文指導へと段階的に発展させることを視野にしている。

【養成する人材像】

ASEAN共通の課題である「環境・エネルギー」、「健康・公衆衛生」、「防災・セキュリティ」の3分野における問題を、課題先進国日本での経験と実績を生かし、情報技術と社会展開力によって新しい問題の発見・分析・解決を行う能力をもつ人材を養成するにあたり、以下の特徴を持つ人材育成を目指す。

- ・ エビデンスベースドアプローチによる問題発見・分析・解決能力を持つ人材
- ・ ASEAN地域の文化を理解し、ASEAN地域において実践的に活躍できる人材
- ・ 様々な人種・国境をこえたコラボレーションのできる人材

本コースの修了者は、“Certificate of Resilience, Innovation and Sustainability”を取得し、新しい問題解決の力を持って、実際にASEAN地域で活動し、社会をリードする人材を養成することを目指す。

【本構想で計画している交流学生数】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入								
各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）。	15名	15名	40名	30名	50名	45名	55名	55名	60名	55名

② 構想の概念図 【1ページ以内】

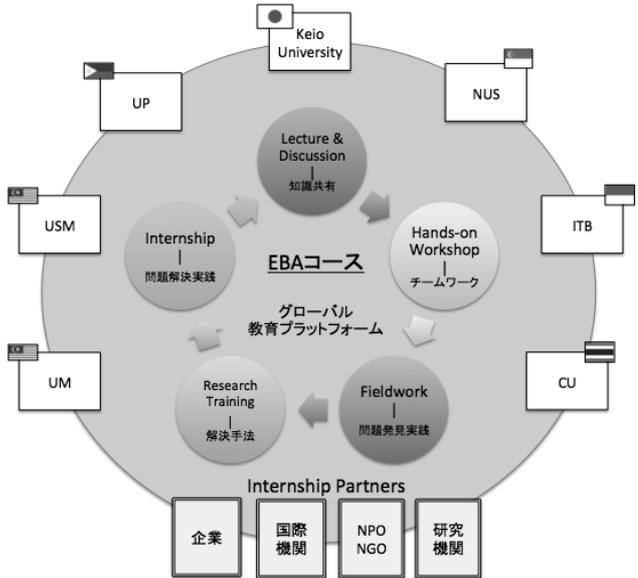
※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

1. コンソーシアムの概念図 (右図)

社会課題を解決するためのエビデンスベースドアプローチに関する共通の教育を ASEAN 諸国の大学および本学が共同で実施するコンソーシアムを構築。

コンソーシアム参加大学は、実践力養成を重視した EBA コースを共同で構築し、ASEAN 諸国の学生と日本の学生が、サイバーおよびフィジカルに、共に学ぶ環境を提供。特に、サイバー上のインタラクティブ講義配信ならびに研究指導と相互訪問を組み合わせるこの事業のアプローチ自体が、ASEAN の広い地域にわたる課題に共同作業により取り組む方法の実技演習的な性格を有する。

また、専門分野に関連した研究機関、国際機関、NPO/NGO、企業など、多様な形態のインターンシップ受入先をコンソーシアムパートナーとして組織化し、適切な組織における幅広い問題解決現場を提供。



2. EBA コースのカリキュラム体系 (左図)

ASEAN 共通課題である、「健康・公衆衛生」「環境・エネルギー」「防災・セキュリティ」に関する専門知識構築のための専門科目群と、レジリエンス、イノベーション、サステナビリティを重視した解決能力育成のための共通科目、およびフィールドの理解を醸成し、現地活動を行う実践力養成のための実践科目群より構成される。

科目はコンソーシアム参加大学が分担・協力して提供し、すべて英語で開講される。学生はどの大学からも受講可能。

3. 学部・修士一貫コース (下図)

学部・修士一貫コースとして提供するが、前半を学部向け基礎 EBA コース、後半を修士課程向け応用 EBA コースとして設計。基礎 EBA コース修了で”BASIC”、基礎 + 応用 EBA コース修了で”ADVANCED”の 2 種類のサーティフィケートを付与。

修士への進学時に、コンソーシアム内の他大学院への留学・進学やギャップを利用したインターンシップへの参加を推奨。

応用 EBA コースで実施する長期インターンシップによって、修了後のキャリアパス設計を支援。



③ 国内大学の連携図（国内複数大学による申請のみ） 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 日本とASEAN等の大学間においてコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。
「申請区分Ⅱ」については、本観点に関連し、以下の点も踏まえて記入してください。
 - ・日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解や日本人としてのアイデンティティ確立を促すものとなっているか。
 - ・将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指すものとなっているか。
 - ・日本人学生が現地の学校等での日本語指導支援等の活動に参加するにあたり、事前の準備教育の実施や、現地におけるコーディネーターの配置等のサポート体制が十分なものとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。

【実績・準備状況】

(1) コンソーシアム形成と交流における実績・準備状況

本コンソーシアムのASEAN連携に関する実行組織のベースは、本学的环境情報学部、総合政策学部、大学院政策・メディア研究科、大学院メディアデザイン研究科が開発しこれまで運用してきたアジアの大学間遠隔教育基盤であるSchool on Internet (SOI) Asia (以下SOI-Asia)プロジェクトと、理工学研究科が開設当初から協力関係にあったJICAによるASEAN工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)にある。前者はASEAN地域内外の12カ国25大学がパートナーとして参加し、様々な教育分野の遠隔授業の共有、IT人材育成のためのインターンシップの受入などを実施してきた。後者はASEANの各国トップの19大学を包括するプロジェクトであり、本学では、おもに理工学研究科で数多くの大学院留学生の受入および、教員派遣を行うなどの教育協力を実践してきた。本構想ではこれらの大学の中から事業の目的に照らし合わせ、5カ国6大学を対象とするコンソーシアムを形成する。

(2) 専門分野教育における実績・準備状況

「環境・エネルギー」「健康・公衆衛生」「防災・セキュリティ」の各分野は、慶應義塾大学の取り組み組織である環境情報学部と大学院政策・メディア研究科、理工学研究科において、先端的な研究を推進する分野で、また、英語によるこれらの分野の科目が揃っている。チュラロンコン大学、フィリピン大学は環境、バンドン工科大学は防災・健康、シンガポール国立大学は健康・公衆衛生など、それぞれの分野での英語による教育を先端的にすすめている。

(3) 共通分野教育における実績・準備状況

本事業の取り組み学部・研究科では、英語による学位コース(学部、大学院)を有しており、EBAコースの核となる共通科目であるナレッジスキル系科目、ガバナンス系科目、社会イノベーション系科目、先端情報技術系科目に関しては、学部向け、大学院向けの英語での科目が充実している。また、政策・メディア研究科を中心に2008年より進めてきた「社会イノベーター」コースでの教育実績は、日本語ではあるが、実践力のある人材育成に関して高く評価されている。さらに、環境、健康、防災分野では、高度な情報技術に基づいたエビデンスベースの新しいアプローチを採用した研究が進められている。総合政策学部、環境情報学部、大学院政策・メディア研究科(以下「SFC」)では、2007年からのカリキュラムにフィールドワーク科目、インターンシップ科目を有し、国内外での学生のフィールド活動を教育、支援する体制が整っている。また、マレー・インドネシア語科目やイスラム文化に関する科目など、ASEAN諸国についての言語や文化についての科目が充実している点もSFCの特徴である。

(4) グローバルな大学間授業共有環境に関する実績・準備状況

前述したSOI-Asiaプロジェクトでは、アジア全域をカバーする衛星インターネットを用いて25大学のパートナー間での遠隔授業共有を実施し、IT、海洋、起業家育成等の幅広い分野でのグローバルな教育協力において10年以上の実績を持つ。また、2009年にはUNESCOと協力して、アジア全域での科学技術コラボレーションを推進する活動団体CONNECT-Asiaを設立し、新出課題に関するコース構築とさらに多くのアジア大学間での共有を実施してきた。また、政策・メディア研究科では、社会人や海外に在住するダブルディグリー生を対象に、授業アーカイブを活用した単位取得の方法として「e科目等履修生制度」を有し、すでに6年の実績がある。前述の「社会イノベーター」コースでは、社会人を対象として自宅や職場から個人が参加して実施する遠隔ゼミをプログラムに組み込み、主に研究指導などに大きな成果を挙げ、ノウハウを蓄積してきた。以上のように、本事業の実施にあたって不可欠なグローバルな教育協力環境の設計およびその上での教育手法はある程度確立されており、実施の準備が整っている。

【計画内容】

(1) EBA 教育のための大学コンソーシアムの形成

グローバル情報社会の発展により、多様な課題が急速に変化しつつ生まれている。その発見と分析のための調査の精度は、大規模デジタルデータの処理によって飛躍的に向上している。国境・政治・言語・文化が多様なグローバル社会が一つのデータ空間を共有することで、新出課題へのアプローチは正確になってきている。これがデジタルデータ処理から生まれるエビデンス（根拠）に基づいた教育研究のアプローチである。本事業で開発する EBA コースは、問題発見分析において大規模データの処理による科学的根拠を重視したエビデンスベースドアプローチを習得し、それをベースに問題発見解決に正確に、迅速に、正しく対応し、解決できる人材を、アジア全体で協力して育成することを目的としている。コース構築と教育プログラムに参加する ASEAN 諸国の大学と本学により大学コンソーシアムを形成する。コンソーシアムは、定期的にカリキュラム構築・改善のための会合を設ける。各国の教育制度の相違により、大学で学期の開講時期が異なるため、おおむね毎月遠隔会議による会合を開くとともに、半年または1年に1回程度の全体会議を開き、合意形成を図る。

(2) EBA コースカリキュラムの共同開発

EBA コースは、専門科目、実践科目、共通科目の3つの科目群から構成され、基本的に全て英語で開講する。専門科目は3つの重点分野に関する専門的な知識と経験構築を目的とし、合計で約20科目を予定。EBA 共通科目は、主に EBA に関するスキル養成を目的とし、ナレッジスキル系12科目、ガバナンス系6科目、社会イノベーション系6科目、先端情報技術系10科目を予定。実践科目は、短期・長期インターンシップ、フィールドワークを科目として設置し、その準備、事後報告までを一貫して指導する。また、実践科目の重要な一部として、日本と ASEAN 諸国についての理解を深めて現地活動を円滑に行うためのサポート科目を設け、英語教育、日本語教育、ASEAN 諸国の言語教育、文化、歴史、生活などに関する教育を行う。これらの組み合わせにより、広い視野での実践的な能力養成のためのコースワークの開発を行う。本学の複数学部・研究科で提供するカリキュラムを各大学で単位認定をすることを前提にし、ASEAN 域内の先進諸国のパートナー大学から提供される科目も本学において単位認定を行うことで、相互に協力したカリキュラム構築を目指す。これにより、単に ASEAN と我が国の連携を構築するのみならず、ASEAN 域内高等教育の連携を促し、域内共同学位制度の確立を側面から支援する。

(3) 遠隔コミュニケーションを利用した日常的な学生の交流プログラムとその環境の開発

EBA コースワークは、遠隔教育を利用して全大学で共通カリキュラムを持つ。また、学生のモビリティおよび学期の違いや語学能力の差異などを考慮して、リアルタイム、アーカイブの両方で受講を可能とする。ワークショップ系の授業でも、情報技術を利用し、日・ASEAN 両学生のインタラクティブなオンライン交流と協業の機会を積極的に提供し、情報社会時代のコラボレーション能力を育成する。また、交流プログラムの派遣前・派遣後のサプリメントとして現地学生との交流促進をはかる。

各大学やフィールドに分散された学生・教員間のコミュニケーションを支援する環境として、EBA e-portfolio を構築し、常に学習者の状況把握を可能とする。EBA e-portfolio は修了後も学生の能力証明の方法として機能し、グローバルなキャリアパス支援にも貢献する。

(4) 短期・長期のフィールドワークを組み合わせた交流プログラムの開発

短期(2週間程度)と長期(3ヶ月程度)のフィールドワーク(問題発見実践)をプログラムに組み込み、ASEAN の現場における実践力を育成する。また、現地派遣に際し、学部学生に対しては地域の現状を理解するための入門的な在外研修による動機づけを図る一方で、大学院学生に対してはフィールドワークに加えて、専門知識を生かした技術指導的な立場で現地の研究レベルの向上に資する活動に参加するプログラムを提供する。また、ASEAN 地域の様々な語学教育を含む、日本と ASEAN 諸国に関する理解を深めるプログラムをサポート科目として整備している点が特徴的である。

(5) インターンシップパートナー組織の構築と長期インターンシッププログラムの開発

問題解決実践の場として、また、学位取得後のキャリアパスへの支援の一環として、ASEAN 地域での長期インターンシップを、単位認定を前提とした科目として提供する。受入先の研究機関、国際機関、NPO、NGO、企業などによるインターンシップパートナーを組織化し、双方の理解を高める充実したインターンシップ先決定プロセスを構築する。なお、インターンシップパートナーとしては、ASEAN 地域で活躍する卒業生で構成される本学同窓会との連携を予定している。事業期間中に、パートナー校で提供する科目群の充実とともに派遣先国でのインターンシップとパートナー校での科目履修を組み合わせたカリキュラムを整備し、ジョイントディグリーの付与が可能なプログラムの開発を目指す。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

理工学研究科においては「先端科学技術国際コース」を2003年に設置以来、ASEANを含む多くの国からの留学生受入れ実績がある。また、欧州理工系大学との連携によるダブルディグリープログラムでは既にフランスからの50名を超える留学生に対して学位を付与しており、国際的な通用性については問題ない。この種の取り組みはASEAN地域でも数多く取り入れられており、欧州大学との実績に基づいた新たな協定締結の可能性が大いにある。

政策・メディア研究科においては、2006年より、インドネシア5大学と協力し、インドネシアの地方公務員教育を目的としたダブルディグリーを発行するLinkageプログラムを実施しており、複数大学間の共同指導などを伴った修士学位付与の実績がある。

環境情報学部においては、ベトナムのハノイ工科大学(HUST)と連携し、IT人材育成を目的として、慶應義塾大学及び立命館大学の教職員による技術支援（カリキュラムや教材開発支援、教授法、学部運営に関するノウハウ供与）と、学部3年次からの留学生受け入れを組み合わせ、学位を付与するプログラムを実施しており、学部レベルにおいても大学間の合意に基づいた質保証を伴う人材育成の実績がある。

SFCにおける教員公募については、2011年より、英語による授業を担当できることを採用条件に加えた、国籍制限のない国際公募を行っている。

本学の取組組織においては、FDの一貫として、すべての授業に対して学生による授業評価をオンラインで行い、結果は公開され、常に相互評価に基づく教育の質に関する確認ができるようになっている。

【計画内容】**(1) EBA e-portfolioによる学習状況の確認**

コンソーシアムの参加大学は、EBA コースワーク科目を各大学で単位認定する。そのプロセスをとおして、参加大学の既存の質保証メカニズムを基準に、教育の質を保証。(単位計算についてはACTSに準拠)。本学ですでに導入されている教員と学習者間の学習支援のためのコミュニケーションシステム(SFC-SFS)を発展させた、EBA e-portfolioでは、参加大学の教員だれもがそれぞれの学習者のEBAコースでの学習履歴、成果、評価などの学習状況を把握し、大学の枠を超えた、コンソーシアム全体としての学習指導を行うメカニズムを提供することができる。

(2) 授業評価によるFD支援と質保証

EBAコースでは、本学の仕組みを踏襲し、すべての科目で担当教員と受講生によるオンライン授業評価を行い、相互参照可能とすることで、相互評価による質保証を実現する。また、授業評価のデータを用いてコンソーシアム全体としてのカリキュラムを定期的にレビューし、教育の質保証に務める。

(3) メンター制度による学習指導体制

SFCで採用されているメンター制度を、本事業にも適応し、学生には担当の教員をメンターとしてアサインする。メンターは、学期ごとのタームレポート、卒業論文、修士論文の形で実績をまとめ、段階ごとに指導を行い、学生の能力の確認と、それを元にした教育の体制の評価を行う。

(4) GPAの導入

基礎EBAコースから応用EBAコースへの進学のタイミングで、コンソーシアム参加大学のいずれかの大学院へ留学してコースを継続するというパスも推奨している。こういったモビリティ向上と質保証のために本事業ではGPAの導入を予定している。

(5) 国際公募による教員とスタッフの雇用

SFCでは、上述の国籍制限のない国際公募を、今後も定期的に行っていく。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】AUN/SEED-Net 参加大学(ITB、UM、NUS、CU 等)はネットワーク開設に当たり各国高等教育担当政府機関から推薦されたトップ大学であり、教育内容や学生の質に関する保証がなされている。AUN/SEED-Net では積極的に留学・派遣を通じて人的交流を推進してきた。本学が主に受入れてきた博士課程学生のサンドウィッチプログラムによる研究滞在では学期開講時期の相違は問題とならなかったが、修士・学部学生の派遣に際しては、理工学部ではクォーター制度の導入が徐々に始まり、外国大学との開講時期のずれがかなり吸収される見込みである。また、経験によれば、特に大学院生の研究室での少人数教育が派遣元大学から高く評価されており、サイバー上での研究指導と組み合わせる事でより有機的な共同指導が期待される。AUN/SEED-Net を通じた学生受入れは博士課程学生 6 名(内 3 名は学位取得済)、サンドウィッチ博士課程学生 11 名(同 4 名)、修士課程学生の共同指導は 42 名の実績がある。

一方、SOI-Asia 参加大学(ITB、USM、UP、CU 等)も、産業界・政財界で活躍する人材を数多く輩出する国立のトップ大学である。主に遠隔教育環境を用い、グローバルな課題である、IT、環境、健康、海洋、災害、技術移転、起業家育成分野等のコースを UNESCO や他大学と協力して開発し、現在までに約 70 コース(約 500 講義)を共有した。遠隔技術を利用してアジア各地からの講師による講義を多く実施し、ASEAN 域内の相互教育協力を推進した。特に IT 人材育成に関しては、遠隔教育に加え現在までにアジア 10 カ国から 30 名以上の若手教員、大学院生の短期インターンシップ受入れを実施し、各国の IT 推進の担い手として活躍する人材を輩出している。それぞれ特徴のある実績を持つ AUN/SEED-Net 及び SOI-Asia の両ネットワークの強みを生かして本 EBA コースの構築を行うことで、よりグローバルでかつ各大学のニーズに即した新しい教育プラットフォームを ASEAN 全体で協力して創りあげることが期待できる。

【計画内容】本事業では、上述の AUN/SEED-Net、SOI-Asia、CONNECT-Asia のパートナーから、本事業の目的に照らし合わせて最もニーズが合致し、カリキュラム構築への貢献が期待できる、5 カ国 6 大学をパートナーとするコンソーシアムを構築する。コンソーシアム大学は協力して以下の事業を実施する。

(1) **学部と大学院の一貫プログラムの構築**：本事業は学部・大学院一貫プログラムであるが、基礎 EBA コース(学部)は自国の大学に在学したまま受講し、応用 EBA コース(大学院)は専門性に従い他校へ進学して受講を続けて修了できるよう設計する。従って基礎 EBA は入学時期の相違による大きな影響は受けない。また、応用 EBA の大学院進学は、年 2 回の入学時期により影響を最小限にすることが可能で、さらに、ギャップタームを積極的に利用し、インターンシップ等の時間に当てるよう計画する。単位制度、教育制度の違いは、大学間で十分に議論した上で、コース修了条件を決定する。

(2) **Co-ティーチングを前提とした遠隔授業環境の整備**：複数大学(特に学部)で共通授業を実施する場合、お互いのニーズや学生基礎力のギャップを考慮した授業設計が必要である。本コースでは、今までの経験を踏まえ、Co-Teaching 制による人材育成ニーズにあわせた授業実施を計画に盛り込む。これにより複数大学からの参加学生が互いに主体的に授業へ参加することを促す。その為に全ての大学からインタラクティブな授業に参加するための遠隔環境整備と、運用を継続的に支援するスタッフを確保する。

(3) **多国間の連携を支援するための科目体系の設計とオンライン科目の提供**：遠隔教育基盤の活用とクォーター制度導入を視野に入れ、どの大学からでも授業受講を可能とするが、学期の違い、言語能力の個人差などを吸収し、よりモビリティを高く多国間での連携を推進するため、アーカイブ受講による単位取得可能な e コースも部分的に提供する。その為の環境整備と運用体制を整備する。

(4) **短期・長期フィールドワークによる協業経験とサイバーによる日常的な交流機会の提供**：短期、長期を段階的に組み込み、授業として一貫性のある活動になるよう計画する。実施時期は、上述の通り学生のモビリティを支援する学習環境を提供することで、学事日程に縛られず比較的自由的な組立てが可能となる。また、フィジカルな交流のみならず、日常的にサイバー上での協業を設計に組み込むことで、情報社会における新しいグローバル人材育成に不可欠なコミュニケーション能力を養成する。また学期に必ず 1 回はオンラインによる学生発表会を設け、グローバルな発表機会をより多くの学生に提供する。

外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入れのための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

SFC では、創設以来 9 月入学を 4 月入学と並んで入学時期の選択肢として提供しており、異なるアカデミックカレンダーで学習してきた学生の受入に 20 年超の実績がある。また、政策・メディア研究科では 2006 年より、環境情報学部では 2011 年より、英語だけで学位取得が可能なコース、プログラムを提供しており、学生の日本語能力を前提としない、英語だけでの学習環境の提供のためのインフラストラクチャ及びその運用の実績がある。

理工学研究科においては、既設の「先端科学技術国際コース」により日本語能力を問わずに英語での入学手続き、科目履修、学位取得、日常生活等が可能な体制が既に整っている。欧米、ASEAN 諸国からの留学生受入れ実績が十分にあり、受入れ準備は整っていると言える。

メディアデザイン研究科では、2008 年の開設当初より授業科目の 50%を英語で開講し、英語のみで修士・博士の学位取得が可能であり、20 カ国以上から受入れている留学生比率は 30%以上にのぼる。また、正規生のみならず、GID(Global Innovation Design)プログラムおよび CEMS MIM(CEMS Master's in International Management)プログラム等の枠組みで、1～2 週間から 3 ヶ月程度の短期滞在の学生を、短期留学生、協定研究生として、2011～2012 年度に合計約 15 名程度の受け入れた実績を持つ。

以下に主な学生受入の中心となる SFC での準備状況を詳しく述べる。

在籍管理については、定期的に、在留期限満期が近い／学籍上すでに切れている学生にメール・電話にて在留期間更新のリマインドを行っている。また、2012 年 7 月からは外国人登録証明書および在留カードの登録番号の控えを取ることでより厳格に在留管理を行う予定である。

学習指導体制としては、外国人学生のための英語によるガイダンス、異文化適応等を盛り込んだ授業の英語での提供、特に GIGA プログラム (G30 補助金により 2011 年度秋学期より開始した英語による学部プログラム) の学生に対しては、ブートアップを助けるための合宿の実施、また、メンター教員による個別指導などのきめ細かい学生支援体制が整っている。また、事務手続等においても、2005 年より各種書類の英語での提供、2010 年度からは諸文書の大規模な英語化を実施しており、さらに、英語対応が可能なスタッフを学事担当に置き、日本語を解さない学生対応体制を構築している。

生活面の支援体制としては、希望者に対してキャンパス周辺の宿舎情報を英語で提供するための体制を構築している。また、心身ウェルネスセンターでは英語対応が可能なカウンセラーが在籍しており、大学生活や日常生活の悩みについてカウンセリングを行っている。また、2011 年 3 月の東日本大震災直後には、日英両言語による迅速な情報発信に注力するなど、危機管理においても実績を持つ。

キャリアパス支援についても、留学生向け就職ガイダンスや個別相談窓口を設けており、今後も継続予定である。また、神奈川県経営者協会と連携し、外国人留学生に対してインターンシップ参加機会を提供し、神奈川県内にある企業が受入を行っている (2012 年度は 17 社)。

【計画内容】

これまでの留学生受入れ状況に鑑みて、本事業の開始にあたり特にあらたな方策を講じる必要はないが、今後のサイバー上の講義提供ならびに研究指導の水平展開に際し、遠隔会議システムの設置を急ぐ必要がある。特に、SFC には相当数の設置が進んでいるが、理工学部・理工学研究科においては設置台数が限られているため、事業期間中、おおむね年間 5 台程度の増設を計画する。またさらなる教員・学生のモビリティ向上のために、社会人学生用に整備していた個人遠隔会議環境の国際化を計画する。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

SFC での単位認定に関しては、留学説明会での説明及び「SFC ガイド」や Web サイト上にて紹介している。また、帰国一ヶ月前に単位認定申請方法や手順について、詳細なメールを送り、帰国後スムーズに手続きに入れるよう配慮している。履修に関しては、留学前や留学後の注意事項を出発前の段階で窓口にて説明している。留学中においても、学生から単位認定や履修申告についての問合せについては、メールや電話等で適宜指導している。アカデミックカレンダーの相違により、帰国が履修申告には間に合わないが、履修申告修正期間に間に合うよう帰国できる学生に対しては、当該学期の履修申告を許可している。

理工学部・理工学研究科学生に対してはウェブサイトを通じた恒常的な留学プログラムの情報配信および不定期開催のガイダンスにより、カリキュラムと国際プログラムへの参加を両立する考え方について説明を行っている。一方で、平成 23 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」により、キャンパス内の各部局における国際対応プログラムの開発が進んでおり、学生の参加意識は高まっている。

メディアデザイン研究科では、学生向けのアナウンスはウェブサイト掲載および Email 送信で行っており、海外滞在中にも同じ情報の入手が可能である。同研究科が持つ国内外の拠点に研究活動等で短期間滞在する学生は多く、教員・職員の両サイドから遠隔での教育・研究指導、履修・学習・生活に関する支援体制構築の実績がある。

【計画内容】

本事業では、日本人学生が、ASEAN の複数の拠点に常に分布しながら、就学を続ける形態が予想される。その支援体制としては、学生の状況把握と、学生による派遣中の授業受講環境の整備がある。前者に関しては、派遣中は定期的にオンラインミーティングを実施することと、SNS (Facebook 利用を予定) を利用して学生の日常の活動成果の日々の公開を義務付けることで、学生間および教員と学生間の敏速な状況把握を支援する。後者に関しては、前述のとおり、アーカイブ授業・リアルタイム授業を活用し、派遣中の科目履修も可能な環境を構築することで学生のモビリティを積極的に支援していく。

さらに、フィールドワーク科目・サポート科目によって、海外での活動に関して導入的なコースワークを提供し、フィールド研究のための準備だけでなく、派遣先の文化・社会に関する十分な理解をもってフィールド活動に望むための準備プロセスを、授業の一貫として指導する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

緊急時、災害時の対応については、事務部門において管理職を中心に、緊急時の連絡体制を整備し、非常時に備えられる体制を整えている。また、外国人学生をサポートするリスク管理への配慮では、すべての留学生宿舎において、原則として常駐の管理人がいる体制となっている。

大学間の連絡体制としては、すでに研究や教育で交流実績のある SOI-Asia と AUN/SEED-Net の参加大学が中心となっているため、一般的な連絡・情報共有の基盤は構築されているが、今事業に参加する大学間では、共同カリキュラムの構築、実施、評価などを支援するための環境強化が必要である。

【計画内容】

定期的な会議開催に加えて、様々な形態のオンラインコミュニケーションを積極的に利用して、コンソーシアム大学間の関係、教員と学生の関係、教員同士、学生同士の密なコミュニケーションを実現する。また、前述の EBA e-portfolio を卒業後においても継続的に活用し、学生間、教員間のコミュニケーションの維持を支援する。また、SNS などを積極的に利用して、開かれたコミュニティ構築も展開する。

また、関係大学間のみならず、ASEAN 地域への展開を図る日本企業ならびに本学同窓会組織との人的ネットワークにより、日常的な状況把握と緊急時の対応策に関する情報共有に努める。

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 構想の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

本事業で展開する手法の特徴は、SOI-Asia で構築された遠隔講義配信システムと AUN/SEED-Net への参画で確立された参加大学間の人的ネットワークの拡張にある。これらの運用はいずれも本学に固有のものではなく、他大学での導入は十分に可能である。

【計画内容】

EBA コースの科目の多くをインターネット上に一般に公開し、コンソーシアム参加大学以外の学習者のためのオープンな教育資源 (OER) として利用可能とする。このようにグローバルに教育内容の情報発信を行うことは、本事業での教育の質保証に貢献するだけでなく、国際的にこの分野の教育を推進することに対するコンソーシアムの貢献でもある。また本コースで実施する短期、長期フィールドワークは、それを独立コンポーネントとして様々な地域と大学にも発展可能なように開発する。なお、修士課程から基礎+応用 EBA コースを習得する道筋を用意することで、本事業で設計を目指すジョイントディグリープログラムは、コンソーシアム以外の大学からの留学生の参加も促進することができる。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

本学では、事務職員の育成の重要性、および、事務職員のプロフェッショナル化の必要性をいち早く認識し、特に、国際業務における人材育成の重要性に鑑み、外部の短期留学に毎年職員を派遣するなどしていた。また、全世界から国際交流担当者が集まる米国の NAFSA や、同様の組織の欧州版である EAIE、アジア版の APAIE 等に毎年職員を派遣するなど、国際交流業務を円滑に実施するためのスキル、知識習得の機会を積極的に活用している。職員人事研修制度の一環として、日常業務で英語を使用する機会の多い部門の若手職員に対し、英文メールの研修の実施、SAF や British Council などが主催する研修プログラムへの派遣、海外オフィスへの派遣（国際業務の OJT）など、若手を中心に多くの機会を提供している。また、職員採用にあたっては、高度な知識、英語力などもその採用の重要な要件として考慮しており、新卒のみならず、経験者採用や専門的なポジション採用も積極的に導入している。

【計画内容】

コンソーシアム各大学において、適切な能力を持つ人材を本プログラムのコーディネーターとして配置し、プログラムの初期段階におけるコーディネーター向けガイダンスプログラムの実施、日常的な遠隔会議の実施による相互コミュニケーションの促進などを行う。

③ 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

本学の各学部・各研究科にはそれぞれ独立した「学習指導会議」があり、カリキュラムの運用、学生の成績管理などについて定期的に評価を行っている。学習指導会議には留学生担当が複数名おり、また、専攻ごとに学習指導副主任が置かれていることから、様々な観点から学生の学習状況について評価可能な体制が整っていると見える。

【計画内容】

本事業は、教育環境整備と交流の実施、カリキュラムの設計とコース実施、構想の進捗などそれぞれを定期的に確認し、推進する体制を整える必要がある。そのため次の4つの会議体を設けてそれを実施する。

(1) EBA コンソーシアムコーディネーション会議

各大学に設置するコーディネータ(前述)によって隔週程度でコーディネーション会議を実施し、常に、学生に提供されている遠隔授業環境、コミュニケーション環境の整備状況、運用状況を把握し、問題の早期発見と解決に責任を持つ。また、メンター教員と連携して各学生の状況を定期的に確認し、問題の早期発見に努める。

(2) EBA コンソーシアムカリキュラム委員会

各大学に専門科目、共通科目、実践科目などを総合的に評価するカリキュラム責任者を設け、おおむね毎月、遠隔システムを用いた評価会議を開催する。コースの実施状況、内容の整合性、科目の準備状況などを確認し、問題の早期発見と解決に責任を持つ。

(3) コンソーシアム代表者会議

半年または1年に1回程度、各大学の代表者による全体会議を行い、事業の達成状況を評価することを計画する。さらに、その間を補う形で、特定の議題については、少数の参加大学によるグループミーティングを不定期に開催し、改善に努める。

(4) 外部評価委員会

基礎 EBA コースが完了する中間評価時には、学生の質の評価、カリキュラムの評価、構想に対する達成度を、外部評価委員会を組織して、グローバル標準に照らし合わせて客観的に評価し、後半のプログラム実施について最終的な設計に反映する。また、応用 EBA コース完了時には、構想全体の目標に対する評価を行い、今後のさらなる展開に関する提案をまとめる。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年6月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

グローバル30採択大学の一つとして、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年6月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目については一部公表をしている。現時点では公表が難しいデータについては準備ができ次第掲載していく予定。この他、英語によるウェブサイトの充実化をはかっており、慶應義塾大学の公式ウェブサイト(www.keio.ac.jp)の他、本学の国際的な活動や留学生向け広報を中心とした戦略的広報のための、Keio Global (www.global.keio.ac.jp)を立ち上げ、FacebookなどのSNSとも連動した情報の発信に努めている。また、隔年で事業報告書の簡易版を英語で制作した「Fact Book」を発行し、紙媒体とウェブサイトでの公開を行っている。

また、教育内容については、オンライン講義案内、教員紹介などにより教育内容を広く公開しているとともに、大学における授業をビデオ配信することで世界の学びに貢献すべく、2002年より Keio SFC Global Campus (<http://gc.sfc.keio.ac.jp>)、2009年からは、iTunesU(アップル社が運営する大学OER共有プラットフォーム)上に慶應のサイトを設けるなど、強い発信基盤を持ち、経験も豊富である。

【計画内容】

(1) リアルタイムな情報発信：前述のように、本事業の参加学生には、SNSを通じた継続的でリアルタイムな活動報告を義務付ける。これはコンソーシアム大学の教員・学生間のコミュニケーション基盤の確保という目的のみならず、広く一般への情報発信としても活用し、常に最新情報の発信を可能とする。

(2) 公開発表会・国際シンポジウム：定期的に行う学生による発表会および最終年度の国際シンポジウムはインターネット配信を原則とし、学生のグローバルな議論の体験を提供するとともに、本事業のグローバルプレゼンスを確保する。

(3) 外部組織との連携：前述の SOI-Asia、CONNECT-Asia、AUN/SEED-Netなどの組織と連携し、ASEAN 全域の大学・研究機関などに対して、コースの紹介、成果報告などを情報技術を利用した手法で実施する。またインターンシップパートナーの組織化と、インターン選抜プロセスの充実化をとおして、産業界への情報発信力を強化する。

<p>達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学数及びプログラム数に応じたページ数】 本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p>○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>① 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）</p> <p>本事業では、ASEAN 域内の共通の課題である「環境・エネルギー」、「健康・公衆衛生」、「防災・セキュリティ」の3分野における問題を、課題先進国日本での知見を生かしながら、世界的な視点に立って考え、情報技術と社会展開力によって新しい問題の発見・分析・解決を実際に行う、日本・ASEAN 等で活躍するグローバル人材を養成することを目標としている。</p> <p>構想全体の達成目標として、必須とする能力を習得した応用 EBA 修了者の 90%以上が、実際に ASEAN 地域等における課題解決に携わるプロフェッショナルとしてのキャリアを開始していることを達成目標とする。また、その前段階として、基礎 EBA コース修了者の 80%以上が応用 EBA コースへ進学し、その半数は進学にあたり他国大学院への留学を視野にいれ、ギャップタームを利用したフィールドワークあるいはインターンシップなどの海外経験をキャリアに計画することを基礎 EBA の達成目標とする。</p> <p>また、平成 28 年度終了時には、基礎 EBA コース修了生 75 名（本学 45 名、参加校 30 名）、応用 EBA コース修了生 20 名（本学 10 名、参加校 10 名）を輩出し、基礎 EBA コース 40 名（本学 20 名、参加校 20 名）、応用 EBA コース 35 名（本学 15 名、参加校 20 名）が在学中という実績を目標とする。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）</p> <p>平成 24 年度には本学において基礎 EBA コース受入の体制を整え、平成 25 年度にはコンソーシアム大学のほぼすべての大学での整備を完了し、実際に、全大学で学生の受入を開始することを達成目標とする。</p> <p>また、基礎 EBA コースの第 1 期生に対して調査を行い、前述の基礎 EBA 修了人材の達成目標についての達成度について調査し、それによって、応用 EBA コースの設計および構想全体に対するフィードバックを行う。</p>
<p>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語カスタンダードをクリアした学生数の推移について</p> <p>(i) 外国語カスタンダードの基準及び基準を定めた考え方</p> <p>全学の学生交換協定に基づいて学生が派遣される場合の語学要件は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語の語学能力証明書が必要な大学への派遣を希望する場合は、TOEFL iBT 70 点以上もしくは IELTS 5.5 以上であること。 英語圏の大学への派遣を希望する場合は、最低でも TOEFL iBT 80、IELTS 6.0 程度の語学力があることが望ましい。 <p>なお、2011 年秋学期より開始した GIGA プログラムの入学選考における英語力については、基準点等は設定しておらず、提出された書類と 3 分間の事項紹介ビデオ等により、総合的に判断している。</p> <p>(ii) 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成28年度まで） (※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p> <p>基礎 EBA コースエントリ時に、語学に関する基準点は設けない。英語による授業受講に自信のない学生は、アーカイブ授業を活用して補完することを推奨し、メンター制度を利用して学習状況を把握する。</p> <p>基礎 EBA コース修了時には、TOEFL iBT 70 点以上 もしくは IELTS 5.5 以上、応用 EBA コース修了時には、TOEFL iBT 80、IELTS 6.0 程度を努力目標として設定し、そのための学生の学習環境を整備する。それぞれ 80%程度の学生がそれをクリアしていることを目標とする。</p> <p>学習・研究フィールドによっては現地言語の習得が必須となる場合も想定して、日本語および ASEAN 地域のいずれかの言語をある程度理解できることを修了の要件とする。そのための言語学習機会をサポート科目として提供する。80%の学生がフィールドの現地言語の日常会話を習得している事を目標とする。これら基準達成を支援するための語学学習環境はコンソーシアム大学間で協力して構築する。</p>

(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成25年度まで）

（※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）

中間評価の段階までに以下の項目を実施する。

- 各大学における EBA コース参加学生の英語能力および現地語能力を把握するメカニズムの確立
- 英語および現地語の言語能力における、現状を踏まえた達成基準に関する合意形成
- 学生の現状に即した言語系サポート科目の設計とその実施
- 最終目標に向けての学習環境整備計画の策定

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）

学生には ASEAN 域内の共通課題について日本からの観測に留まらず世界的な視点に立って考え問題解決できる能力を身につけることが望まれる。具体的には、EBA コースでは、4年間の一貫プログラムを通して、以下5つの能力養成を目標とする。

1. ASEAN に共通する課題の3つの分野のいずれかについて高い専門知識を習得し、新出の問題を発見する能力（主に専門科目により育成）
2. 情報技術を理解し、エビデンスベースドアプローチによる問題の科学的分析を行う能力（主に共通科目の先端情報技術系、ナレッジスキル系科目により育成）
3. 問題を解決するための様々な手法を理解し、社会的にそれを展開する能力（主に共通科目のガバナンス系、社会イノベーション系科目で育成）
4. 問題解決をグローバルなコラボレーションを基盤に設計実施する能力（主に実践科目により育成）
5. ASEAN 地域の文化を理解し、フィールドにおいて実践的に活動する能力（主に実践科目により育成）

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）

中間評価の時点においては、基礎 EBA コースの成果として、上記5能力のうち、主に、1～3の能力を習得した学部卒業レベルの学生を輩出することを目標として定める。

基礎 EBA コースの修了要件としては、フィールドワークを踏まえた問題分析に関する国際発表（活動報告）の実施および卒業論文を義務付ける。上述の EBA コンソーシアムカリキュラム委員会は、2年間の学習履歴および卒業論文、国際発表などを総合して、学生の能力習得の目標達成度について評価する。また、その結果を踏まえて、カリキュラムの再評価を行う。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）

事業期間内に、参加大学間でのジョイントディグリープログラムの開発を目指す。本事業の特徴の一つである複数の国・教育機関にまたがるモビリティを伴うカリキュラムにおいて、質保証の点で目指すべきものは学位の付与である。特に、事業終了以前の2015年には ASEAN 地域の統合が計画されており、EU 統合の際と同様に高等教育の協調を深める方策が模索されることが予想される。その際に我が国の大学が ASEAN 域内の有力校との連携を強めておくことは極めて意義深い。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）

中間評価の段階では、応用 EBA コースの入試プロセスを開始する。また、大学院からこのサーティフィケートコースへ参加して基礎 EBA コースと応用 EBA コースの両方を習得するためのプロセスを設計する（必ずしも2年で修了することに固執せず設計）。これにより、コンソーシアム以外の大学からの学生に対しても広く門戸を広げることができる。

また、ジョイントディグリーに向けて各国大学との議論を継続的に行い、ディプロマポリシーのすり合わせを行う。ジョイントディグリーは参加大学すべての統一とする必要はなく、2校間協定によりひとつひとつ設置するため、まずは ASEAN 域内の先進国の大学との議論を先行させ、平成25年度にはジョイントディグリープログラムの設置について見通しをつける。

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

現状（平成24年5月1日現在）※1

0人

(i) 日本人学生数の達成目標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	15人	40人	50人	55人	60人
単位取得を伴う派遣学生数	(5人)	(20人)	(30人)	(35人)	(40人)
上記以外	(10人)	(20人)	(20人)	(20人)	(20人)
うち、SENDプログラム該当者数	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）	220人（延べ数）				
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）	55人（延べ数）				

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

単位取得を伴う派遣学生数

基礎EBAコースの登録学生については、本学内にて平成24年度5名から開始し、平成25年度以降は年間15名の募集を予定している。応用EBAコースは、平成26年度に5名、平成27年度からは年間10名の入学を予定している。上表における単位取得を伴う派遣学生数は、基礎EBAコース生による年1回のフィールドワーク、応用EBAコース学生による海外インターンシップを含む数値である。

また応用EBAコースは、コンソーシアム大学間での留学を積極的に推奨する。平成26年度より開始される応用EBAコースには本学からの海外大学院への留学生を派遣することを目標とする。

上記以外の派遣学生数

EBAコース学生以外の学生交流として、専門分野の大学院博士課程および修士課程の学生を中心に、EBAコースのフィールドワーク支援と研究トレーニング支援を目的として、中長期派遣プログラムの整備を行う。また、基礎EBAコースへの導入プログラムとして、学部学生の導入教育的な短期研修プログラムを運用する。短期研修プログラムに参加した学部学生の1/3から1/2程度はより高学年での長期プログラムへの参加が期待できる。上表において「上記以外」欄に記載された数値は、これらの学生による交流プログラム参加者数である。

中間評価までの達成目標

単位取得を目的とする派遣については、平成25年度終了時点では、基礎EBAコース（学部生）における短期フィールドワーク3回（各5名）、長期フィールドワーク1回（5名）の合計4プログラムを実施し、参加者延べ20名程度を達成目標とする

また、それ以外の派遣については、大学院生を中心にそのサポートスタッフを養成し、プログラムごとに2名の派遣、合計延べ8名を目標とする。本プログラムの導入的学部生向け短期派遣プログラムを10名、応用EBAコースの主に研究トレーニングの準備段階としての派遣プログラム12名等、合計30名達成目標とする。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：慶應義塾大学）（申請区分：I）

⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移

現状（平成24年5月1日現在）※1

75人

(i) 外国人学生数の達成目標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	15人	30人	45人	55人	55人
単位取得を伴う受入れ学生数	(0人)	(15人)	(30人)	(40人)	(40人)
上記以外	(15人)	(15人)	(15人)	(15人)	(15人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）				200人（延べ数）	
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）				45人（延べ数）	

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

単位取得を伴う受入学生数

ASEANのコンソーシアム参加大学における基礎EBAコースは、平成25年度から募集を開始し、コンソーシアム全体で、年間約15名の募集を予定する。応用EBAコースは、平成26年度入学から開始し、年間10名を目標とする。上表における単位取得を伴う受入学生数は、基礎EBAコース生による年1回の日本でのフィールドワーク、応用EBAコース学生による日本でのインターンシップを含む数値である。

また応用EBAコースは、コンソーシアム大学間での留学を積極的に推奨する。平成26年度より開始される応用EBAコースには海外の参加校から本学大学院への留学生数名を受け入れることを目標とする。

ただ、ASEAN域内留学生の日本留学への関心は高いが、経済的な問題によりその実現は容易ではない。文部科学省国費留学生奨学金制度の大学推薦特別プログラムへの申請を並行して行うことで、一定数の奨学金付与枠を確保するとともに、大学の独自資金、財団、その他の奨学金制度を併用してできるだけ多くの学生の受入れを目指す。

上記以外の受入学生数

EBAコース学生以外の学生交流として、専門分野の大学院博士課程および修士課程の学生を中心に、EBAコースのフィールドワーク支援と研究トレーニング支援を目的として、日本への中長期派遣プログラムの整備を行う。また、基礎EBAコースへの導入プログラムとして、学部学生の導入教育的な短期研修プログラムを運用する。短期研修プログラムに参加した学部学生の1/3から1/2程度はより高学年での長期プログラムへの参加が期待できる。上表において「上記以外」欄に記載された数値は、これらの学生による交流プログラム参加者数である。

中間評価までの達成目標

単位取得を目的とする派遣については、平成25年度終了時点では、基礎EBAコース（学部生）における短期フィールドワーク1回を実施し、参加者約15名程度をコース学生の受入達成目標とする

また、それ以外の受入については、大学院生を中心にフィールドワークのサポートスタッフを養成し、約5名の大学院生を受入れる。また、コンソーシアム大学およびそれ以外のASEAN各地の学部生向けに本プログラムの導入的短期派遣プログラム10名、応用EBAコースの主に研究トレーニングの準備段階としての受入プログラム15名等、合計30名を、単位取得以外を目的とする受入達成目標とする。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：慶應義塾大学）（申請区分：I）

⑥交流する学生数について

(i)本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入								
	15名	15名	40名	30名	50名	45名	55名	55名	60名	55名

(ii)国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、
 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、

単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数
 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1.【代表申請大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	短期/長期フィールドワーク(対象:希望パートナー大学)	受入					15				30				30		
		派遣	5		5		15		10		20		15		15		20		10
2	インターンシップ(対象:希望パートナー大学)	受入													10				10
		派遣												5		5			5
3	上記以外の短期・長期派遣プログラム(対象:希望パートナー大学)	受入	15		10		5		10		2		10		2		10		2
		派遣	10		10		10		10		7		10		7		10		7
4	学位取得を前提とした留学(対象:受験は全パートナー大学の学生対象)	受入										3			3				3
		派遣										3			3				3

2.【国内連携大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1		受入															
		派遣																	
2		受入																	
		派遣																	
3		受入																	
		派遣																	

3.【国内連携大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1		受入															
		派遣																	
2		受入																	
		派遣																	
3		受入																	
		派遣																	

大学の世界展開に向けた取組の実績 【2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 11④に添付してください。

大学名

慶應義塾大学

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

国際的な教育環境の構築

現在慶應義塾大学には英語による授業（語学を除く）が 180 以上あり、また英語による学位課程も開設されている。学部における学位取得可能なプログラムとしては、「環境情報学部：Global Information and Communication Technology and Governance Academic (GIGA) Program（国際化拠点整備事業により 2011 年 9 月開設）」がある。大学院では、「経済学研究科：Sciences Po-Keio Double Masters Degree in Economics Programme（修士課程）（国際化拠点整備事業により 2009 年設置）」、「商学研究科：世界銀行国際租税留学制度（修士課程）（1996 年設置）」、「理工学研究科 先端科学技術国際コース（修士課程・後期博士課程）（2003 年設置）」、「政策・メディア研究科：国際コース（修士課程）（2006 年設置）」、「システムデザイン・マネジメント研究科：System Design and Management Course（修士課程・後期博士課程）（国際化拠点整備事業により 2010 年設置）」、「メディアデザイン研究科（修士課程・後期博士課程）（2008 年設置）」がある。

また、日本の大学としてはいち早く海外の協定校とのダブルディグリープログラムを実施し、「文学研究科および政策・メディア研究科とマルティン・ルター・ハレ・ヴィテンベルク大学（ドイツ）」、「経済学研究科およびメディアデザイン研究科の CEMS MIM（国際経営学修士）プログラム」、「理工学研究科とエコール・サントラル（リール、リヨン、マルセイユ、ナント、パリ）（フランス）、Supélec（同）、MINES Paris Tech（同）、ルンド大学（スウェーデン）、KTH（同）、ミラノ工科大学（イタリア）、ミュンヘン工科大学（ドイツ）」、「経営管理研究科：ESSEC とのダブルディグリープログラム（修士課程）（フランス）」、「WHU Otto Beisheim Graduate School of Management（ドイツ）」、「政策・メディア研究科と延世大学（韓国）、復旦大学（中国）、インドネシアリンクエッジプログラム（インドネシア）」など、数多くの実績をあげている。

その他、「経済学部：プロフェッショナル・キャリア・プログラム（PCP）」として、将来のキャリア形成に役立つ実践的な経済学教育を、少人数クラスで、かつ原則英語で提供しているプログラムや、全学横断的に履修可能な「国際センター研究講座」として、外国および日本の文化や社会、国際関係を理解するための英語による講座を開講するなど、先進的な国際プログラムを多数実施している。

また、本提案の取り組み学部・大学院においては、9 月入学を 4 月入学と並んで入学時期の選択肢として提供しており、特に中心となる湘南藤沢キャンパスでは、異なるアカデミックカレンダーで学習してきた学生の受入に 20 年超の実績がある。

国際的ネットワーク

現在世界の約 240 の大学・高等教育機関と協定を締結しており、また、国際コンソーシアムへの加盟・活動を通して、世界の有力な高等教育機関とのグローバル・ネットワークを構築している。本学が加盟している組織（アルファベット順）は、APRU (Association of Pacific Rim Universities)、CEMS (Community of European Management Schools and International Companies)、IAU (International Association of Universities)、T. I. M. E. (Top Industrial Managers for Europe)、UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) などである。特に APRU においては強いリーダーシップを発揮しており、2002 年の加盟後、2007 年に APRU 博士課程学生会議、2008 年に APRU 学長会議、2010 年に APRU 副学長クラス会議を主催し、さまざまなレベルで環太平洋地域の高等教育機関との有益な国際連携活動を展開している。

この構想の基盤である、ANU/SEED-Net において、本学は製造工学分野で UM と、機械航空工学分野で ITB と、それぞれ重点的に大学院生の共同指導を行ってきた実績があり、本事業でもそれをさらに推進する。

もう一つの基盤である、SOI-Asia は、本学が中心となって 2001 年に開始し、ASEAN 諸国を中心に 13 ヶ国 27 大学が、ネットワークを通じた教育協力を継続的に実施している。2008 年からは、UNESCO と協定を結び、グローバル課題に対する教育を共に推進するとともに、そのネットワークをさらに各国の教育研究ネットワークと連携させた CONNECT-Asia を立ち上げ、アジア全体での教育・研究面での協力活動を推進している。

教員の国際化への対応と質的向上

本学では、大学設置当初に 3 名の学科長を米国から迎えるなど、日本においてはいち早く教員の国際化の実績がある。5000 名ほどの教員のうちの 9%が外国人教員である。全学的に、教員採用にあたっては、現在はほぼすべてウェブサイトで公募を行っており、海外からの応募も可能であり、外国人を含む海外からの教員の採用実績もある。FD の一環として、「塾派遣留学」、「福澤基金による教員の留学制度」などを設けており、全学で例年 20 名強程度の教員が海外留学をしている。また、米国、欧州、中国などの協定大学と、学術交流による教員の交換も行っている。この交換プログラムは、条件、派遣の資格等、相手校によって様々である。フランスのグランゼコールのひとつで、ビジネススクールでもある ESSEC とは、長年教員交流の実績があり、この交流で相互に派遣された教員は双方の大学において授業を英語で担当することが義務となっている。このように、教員が自発的に英語で授業を行いそのスキルアップを行う機会を、大学として積極的に提供している。近年ではダブル・ディグリー制度の実施や、各種の国際ネットワークへの積極的な参加などに伴い、パートナー大学との教員同士の交流や訪問等も増えている。

事務職員と事務体制の国際化

本学では、事務職員の育成の重要性、および、事務職員のプロフェッショナル化の必要性をいち早く認識し、特に、国際業務における人材育成の重要性に鑑み、外部（例えば、フルブライト委員会の International Administrator Program（現在は廃止））の短期留学に毎年職員を派遣するなどしていた。また、全世界から国際交流担当者が集まる米国の NAFSA（Association for International Educators）や、同様の組織の欧州版である EAIE（European Association for International Education）、アジア版の APAIE（Asia Pacific Association for International Education）等に毎年職員を派遣するなど、国際交流業務を円滑に実施するためのスキル、知識習得の機会を積極的に活用している。職員人事研修制度の一環として、日常業務で英語を使用する機会の多い部門の若手職員に対し、英文メールの研修の実施、SAF や British Council などが主催する研修プログラムへの派遣、海外オフィスへの派遣（国際業務の OJT）など、若手を中心に多くの機会を提供している。

また、職員採用にあたっては、高度な知識、英語力などもその採用の重要な要件として考慮しており、新卒のみならず、経験者採用や専門的なポジション採用も積極的に導入している。

教育に関する世界への貢献

本学では、オープンな教育への貢献を目的として、2002 年度から主に SFC での学部・大学院の講義資料やビデオを無料配信する、Keio SFC Global Campus (<http://gc.sfc.keio.ac.jp>) を立ち上げ、現在までに約 100 名の教員の協力を得て 227 科目（574 授業／7, 121 講義）を公開し、世界の学びに貢献している。また、欧米諸国のトップレベルの大学も多く貴重な授業コンテンツをオープンに公開している iTunesU（アップル社が運営するオープンな教育コンテンツ配信サイト）に、日本で最も早くから参加し、2010 年 8 月より現在までに、英語授業も含めて 92 授業（961 講義）を配信し、多くのユーザに高く評価されている。

教育活動を支える国際的な同窓会ネットワーク

社会のグローバル化にともない、本学の卒業生は世界各地で社会をリードする役割を担っている。現在、世界 36 ヶ国 63 都市に、それぞれの地域に根ざした同窓会（三田会）が組織され、卒業生同士の人的ネットワーク作りが活発に行われているのみならず、様々な形での本学への継続的な支援が行われている。その中で、ASEAN 地域では、フィリピン（マニラ）、シンガポール、インドネシア（ジャカルタ）、タイ（バンコク）、マレーシア（クアラルンプール）、ベトナム（ハノイ、サイゴン）の各都市にそれぞれ三田会が組織されており、本構想で計画されている、インターンシップパートナー組織の基盤として強い支援を期待できる。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、作成・記入要領の P 14 を参照】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。

① 交流実績（交流の背景）

相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。（本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません）

なお、交流実績がない場合、交流実績がなくとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

1. バンドン工科大学（ITB／インドネシア）
AUN/SEED-Net プロジェクトにより、機械航空力学分野を専門とする理工学部教員がこれまでに延べ 14 名現地を訪問し、現地研究者との打ち合わせにより修士課程への留学生の共同指導を行ったほか、サンドウィッチ博士課程学生をこれまでに 5 名受け入れている。また、博士課程学生の受け入れは AUN/SEED-Net によるものが 1 名、文部科学省国費留学生奨学金によるものが 3 名ある。大学院生の共同研究の進捗状況は極めて良好である。また、本学と ITB は、1996 年よりネットワークに関する研究連携を行なっているが、SOI-Asia プロジェクトでは、2001 年開始当初より、中心的な大学として教育連携も積極的に行なっている。
2. フィリピン国立大学（UP／フィリピン）
フィリピン大学ディリマン校は 2009 年より CONNECT-Asia のパートナーとして、主に環境とサステイナビリティに関するオンライン授業共有をはじめ、中高生のための科学技術教育セッション等、本学および ASEAN 諸国の大学間での幅広い交流実績がある。また、2010 年には、SOI-Asia の運営会議をホストし、工学部を中心に今後のより発展的な交流のために協定を結ぶ準備を開始した。
3. マラヤ大学（UM／マレーシア）
AUN/SEED-Net プロジェクトにより、製造工学分野を中心とする留学生の受け入れと本学からの研究者の派遣をこれまでに延べ 27 名派遣されている。研究者の受け入れも述べ 21 名あり、研究者同士の交流は極めて活発に行われている。修士課程学生の共同指導は 25 名、サンドウィッチ博士課程学生の共同指導は 6 名（うち 3 名はすでに修了）、博士課程学生は 6 名受け入れ、3 名はすでに学位を取得している。
4. マレーシア科学大学（USM／マレーシア）
本学と USM は、1996 年よりネットワークに関する研究連携を行なっているが、SOI-Asia プロジェクトでは、2001 年開始当初より、中心的な大学として教育連携も積極的に行なっている。2009 年からは、本学のアントレプレナー関連授業を USM の工学部学生も共に受講し、ビジネスプランコンテストへの積極的な参加、マレーシアからの講義実施など、インタラクティブな共同授業を実施している。また、2010 年度～2011 年度には、USM の修士学生の長期インターンシップ受入、2011 年度にはサバティカル教員の受け入れなどを行なっている。
5. チュラロンコン大学（CU／タイ）：
本学と CU の間で 1993 年に学生交換協定を締結。1998 年から 2012 年までの間に、CU から 7 名の留学生を受け入れ、本学からは 4 名の学生を派遣している。なお、交換留学期間はいずれも 1 年間である。CU は、APRU、SOI-Asia 等でも連携し、2011 年 5 月には、SOI-Asia プロジェクトの運営会議と、CONNECT-Asia 協議会をホストし、アジア地域の教育協力に関しても積極的に本学と連携している。さらに、本学では、2010 年より、同大のインターナショナルプログラムから IT 人材系の短期インターンシップ受入を実施している。
6. シンガポール国立大学（NUS／シンガポール）：
本学と NUS の間で 2001 年に学生交換協定を締結。2001 年から 2012 年までの間に、NUS から 30 名の留学生を受け入れ、本学からは 23 名の学生を派遣している。なお、交換留学期間は NUS の学生は半年あるいは 1 年間、本学の学生は 1 年間である。本学メディアデザイン研究科を中心に、NUS と合同で Keio-NUS CUTE センターをシンガポールに設立した。同センターはシンガポール政府インタラクティブ・デジタル・メディア研究開発プログラムからの招聘を受け設立されたもので、NUS との戦略的パートナーシップを通じて NUS およびメディアデザイン研究科の学生および研究者が頻繁に行き来し、次世代情報通信メディアに関する先導的な研究を推進している。

② 交流に向けた準備状況

相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料を様式10③に添付してください。

1. バンドン工科大学 (ITB/インドネシア)
AUN/SEED-Net プロジェクトによりすでに構築された協力体制に基づいて、とくに機械・航空工学・エネルギー・環境工学の分野で大学院生の相互派遣を今後もより強力に進めてゆく。特に、JICA の事業ではカバーされていなかった、SOI-ASIA のインフラを利用した遠隔研究指導および共同研究や、日本人大学院生の現地派遣を本事業であらたに取り入れることにより、一層の協力体制を構築する。既に行っているサンドウィッチ博士課程については学位審査委員会に本学研究者が副査として関わることで、将来の共同学位の可能性についても議論する。事業期間の前半は AUN/SEED-Net プロジェクトの方式に準じた共同研究指導を行い、後半に共同学位の可能性についての議論を深め、事業期間終了までにジョイントディグリーの整備を目指す。
2. フィリピン国立大学 (UP/フィリピン)
SOI-Asia/CONNECT-Asia プロジェクトにより既に構築された協力体制に基づいて、特に環境および災害の分野において、本コースの構築および学生の参加を予定。現在準備中の、UP との協定についても推進の予定。事業期間終了までにジョイントディグリーの整備を目指す。
3. マラヤ大学 (UM/マレーシア)
AUN/SEED-Net プロジェクトにより製造工学分野における協力体制がすでに構築されているが、本事業によりさらに他の分野に協力体制を拡大することが合意されている。本学からはすでに人間工学・エルゴノミクスや情報工学を専門とする研究者の派遣を行っており、今後は大学院学生の相互派遣プログラムへの発展が見込まれる。マレーシアは先進的な高等教育への関心が極めて高く、ジョイントディグリー等の国大連携事業への理解が進んでいる。このことに基づいて、事業期間の前半に共同学位プログラムの設計を行い、後半に運用を開始することを目指す。
4. マレーシア科学大学 (USM/マレーシア)
SOI-Asia/CONNECT-Asia プロジェクトにより既に構築された協力体制に基づいて、特に環境分野において、本コースの構築および学生の参加を予定。また、これまでの連携実績から、EBA コースのイノベーター科目および情報技術系科目に対してのコース提供についても積極的に参加が可能となる予定。
5. チュラロンコン大学 (CU/タイ) :
SOI-Asia/CONNECT-Asia プロジェクトにより既に構築された協力体制に基づいて、特に環境・エネルギー分野において、本コースの構築および学生の参加を予定。また、これまでの連携実績から、EBA コースのイノベーター科目に対してのコース提供についても積極的に参加が可能となる予定。
6. シンガポール国立大学 (NUS/シンガポール) :
CUTE センターの活動および SOI-Asia プロジェクトにより既に構築された協力体制に基づいて、特に「健康・公衆衛生」の分野において、本コースの構築および学生の参加を予定。2011 年度には、NUS 医学部の教授により SOI-Asia 参加大学に向けた公衆衛生関連の授業配信が試験的に行なわれ、本コースの枠組みの中で専門科目での貢献が期待されている。

その他、平成 26 年度以降に新たなパートナー大学として、ナンヤン理工大学 (シンガポール)、ボゴール大学 (インドネシア)、プラビジャヤ大学 (インドネシア)、コンピュータ大学ヤンゴン校 (ミャンマー)、プリンスオブソンクラ大学 (タイ) 等、かねてより交流実績のある ASEAN 地域の大学を交流対象として迎えることも検討事項とし、代表者会議等で継続的に議論を進めるものとする。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成24年度（申請時の準備状況も記載）】**

EBA コース科目の整備：20科目程度：すでにSFC他で開講されている英語授業を一部利用可
 国際フィールドワーク科目（短期）の整備：既が開講されているフィールドワーク科目をベースに構築
 第1期基礎EBAコース（学部3年生）の受入開始：本学に関係科目履修者向けに募集
 学生の交流開始（遠隔授業および、短期フィールドワーク他）
 研究者ならびに大学院生の相互派遣、遠隔研究指導
 コーディネータ、カリキュラム委員会等の組織設置準備：候補大学
 EBA e-portfolio および情報共有・公開用SNSプラットフォーム等のオンライン環境整備

【平成25年度】

EBA コース科目の整備：30科目程度（基礎EBAコース科目の整備完了）
 国際フィールドワーク科目（長期）の整備
 国際インターンシップ科目の準備（インターンシップ受け入れ先パートナーシップの構築）
 学生の交流（遠隔授業、短期フィールドワークおよび長期フィールドワーク他）
 学生による成果発表会
 第2期基礎EBAコース（学部3年生）の受入開始
 研究者ならびに大学院生の相互派遣、遠隔研究指導
 コーディネータ会議、カリキュラム委員会、代表者会議の実施
 中間評価のための外部評価委員会設置

【平成26年度】

EBA コース科目の整備：40科目程度
 国際インターンシップ科目の準備（インターンシップ受け入れ先パートナーシップの構築）
 学生の交流（遠隔授業、大学院遠隔ゼミ、短期フィールドワークおよび長期フィールドワーク他）
 学生による成果発表会
 第3期基礎EBAコース（学部3年生）の受入開始／第1期基礎サーティフィケート授与
 第1期応用EBAコース（修士課程向け）受入開始（第1期学部卒業生を含む）
 研究者ならびに大学院生の相互派遣、遠隔研究指導

【平成27年度】

EBA コース科目の整備：54科目（応用EBAコース科目の整備完了）
 国際インターンシップ科目の整備：選抜・受入プロセスの開始
 学生の交流（遠隔授業、大学院遠隔ゼミ、短期フィールドワークおよび長期フィールドワーク他）
 学生による成果発表会
 第4期基礎EBAコース（学部3年生）の受入開始／第2期学部生の基礎サーティフィケート授与
 第2期応用EBAコース（修士課程向け）受入開始（第2期学部卒業生を含む）
 研究者ならびに大学院生の相互派遣、遠隔研究指導

【平成28年度】

EBA コース科目のレビューと評価
 国際インターンシップ科目の実施：長期派遣実施
 学生の交流（遠隔授業、大学院遠隔ゼミ、短期フィールドワークおよび長期フィールドワーク）
 学生による成果発表会／プログラムに関する国際シンポジウム
 第5期基礎EBAコース（学部3年生）の受入開始／第3期学部生のサーティフィケート授与
 第3期応用EBAコース（修士課程向け）受入開始（第3期学部卒業生を含む）
 研究者ならびに大学院生の相互派遣、遠隔研究指導
 外部評価委員による最終評価

② 財政支援期間終了後の事業展開

本事業が終了を迎える前に、理工学部は2014年（平成26年）に創設75年、総合政策学部・環境情報学部は2015年（平成27年）に創設25年を迎えることから、それぞれ独自の奨学資金の設立を目指して様々な取り組みを展開している。なかでも、国際的に通用する人材の育成・輩出は最優先事項であり、本事業との整合性は極めて高い。従って、事業期間終了後の財政支援体制の整備には大きな障害はない。

また、本事業で整備するインターンシップ受入パートナー組織のなかでも企業のパートナーを中心に産学連携によって本プログラムに対する財政的な支援体制の確立も検討事項とする。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後の事業展開に向けた期間内の方針や対応、及び財政支援期間終了後の資金計画について、各費目ごとに具体的に記入してください。

【物品費】

遠隔教育のためのシステムに関しては、事業期限内に整備をほぼ終了しメンテナンスのみとなるため、基本的に経常費へ移行の予定である。

【人件費・謝金】

本プログラム固有のコーディネータスタッフとフィールドワーク他を特別にサポートするTA・チューター費用が本補助金で手当とする項目として計上している。コーディネータは本学および各大学において、徐々に専任スタッフへの移行を検討事項として、プログラムの後半から移行プランを計画する。

【旅費】

本事業実施にのみ重点的に発生する、全体会議他については、各参加大学における国際戦略に基づく予算化を指針する。又、フィールドワークに係る教員・スタッフの派遣受入については、上述の産学連携による財政的支援体制も視野にいれて、コース維持のためのコストとして長期計画に組み込む。

【その他】

学生派遣・受入の学生支援については、上述の奨学資金および自費の組み合わせに移行する。また、この部分にも上述の産学連携支援体制によるサポートも期待される。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位:千円)

<平成24年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
<small>記載例:教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 :謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円</small>					
<small>補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成24年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)(年度ごとに1ページ)</small>					
[物品費]		12,500		12,500	
①設備備品費		10,000		10,000	
・遠隔授業システム(5セット)		5,000		5,000	様式2②32行目
・会議システムマルチポイントユニット		5,000		5,000	様式2②32行目
②消耗品費		2,500		2,500	
・プログラム教材作成用ソフトウェア(10セット)		500		500	様式2②30行目
・フィールドワーク教材費		1,000		1,000	様式2②38行目
・遠隔会議用ソフトウェア・機材		1,000		1,000	様式2②32行目
[人件費・謝金]		5,000	720	5,720	
①人件費		2,000		2,000	
・プログラムコーディネーター		2,000		2,000	様式4②11行目
②謝金		3,000	720	3,720	
・TA/チューター		3,000	720	3,720	様式2②30行目
[旅費]		10,400		10,400	
・招聘費用(全体会議開催)		4,000		4,000	様式4③8行目
・海外出張(コンソーシアム大学訪問)		2,800		2,800	様式4③8行目
・招聘費用(パートナー大学より招聘)		2,800		2,800	様式4③8行目
・出張費用(フィールドワーク)		800		800	様式2②38行目
[その他]		21,100	3,100	24,200	
①外注費		6,000	3,100	9,100	
・EBAコース科目開発支援		4,000	2,500	6,500	様式2②30行目
・オンライン情報共有発信環境整備		2,000	600	2,600	様式2②36行目
②印刷製本費		900		900	
・EBAプログラムパンフレット制作(含オンライン)		900		900	様式4①6行目
③会議費		3,000		3,000	
・第1回全体会議開催 (代表・カリキュラム・コーディネーター)		3,000		3,000	様式4③8行目
④通信運搬費		400		400	
・フィールドワーク教材等運搬費		400		400	様式2②38行目
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		10,800		10,800	
・学生派遣(学生支援15名)		3,000		3,000	様式2②38行目
・学生受入(学生支援15名)		3,000		3,000	様式2②38行目
・技術員(3名×4ヶ月)		4,800		4,800	様式2②32行目
平成24年度	合計	49,000	3,820	52,820	

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成25年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		7,200	600	7,800	
①設備品費		6,200	600	6,800	
	・遠隔授業システム(5セット)	5,000		5,000	様式2②32行目
	・会議システムマルチポイントユニット	1,200	600	1,800	様式2②32行目
②消耗品費		1,000		1,000	
	・フィールドワーク教材費	1,000		1,000	様式2②38行目
[人件費・謝金]		13,000	720	13,720	
①人件費		8,000		8,000	
	・プログラムコーディネーター	8,000		8,000	様式4②11行目
②謝金		5,000	720	5,720	
	・TA/チューター	5,000	720	5,720	様式2②30行目
[旅費]		13,600		13,600	
	・招聘費用(全体会議開催)	4,000		4,000	様式4③8行目
	・海外出張(コンソーシアム大学訪問)	2,400		2,400	様式4③8行目
	・招聘費用(パートナー大学より招聘)	2,400		2,400	様式4③8行目
	・出張費用(フィールドワーク)	2,400		2,400	様式2②38行目
	・招聘費用(フィールドワーク)	2,400		2,400	様式2②38行目
[その他]		26,200	3,100	29,300	
①外注費		6,400	3,100	9,500	
	・EBAコース科目開発支援	5,200	2,500	7,700	様式2②30行目
	・オンライン情報共有発信環境維持メンテナンス	1,200	600	1,800	様式2②36行目
②印刷製本費		500		500	
	・EBAプログラムパンフレット制作(含オンライン)	500		500	様式4①6行目
③会議費		3,000		3,000	
	・第2回全体会議開催 (代表・カリキュラム・コーディネーター)	3,000		3,000	様式4③8行目
④通信運搬費		360		360	
	・フィールドワーク教材等運搬費	360		360	様式2②38行目
⑤光熱水料					
	・				
⑥その他(諸経費)		15,940		15,940	
	・学生派遣(学生支援15名)	8,000		8,000	様式2②38行目
	・学生受入(学生支援15名)	6,000		6,000	様式2②38行目
	・学生発表会(イベント)	500		500	様式4④18行目
	・技術員(3名×12ヶ月)	1,440		1,440	様式2②32行目
平成25年度	合計	60,000	4,420	64,420	

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成26年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		1,600	600	2,200	
①設備備品費		1,200	600	1,800	
・会議システムマルチポイントユニット		1,200	600	1,800	様式2②32行目
②消耗品費		400		400	
・フィールドワーク教材費		400		400	様式2②38行目
[人件費・謝金]		13,000	720	13,720	
①人件費		8,000		8,000	
・プログラムコーディネーター		8,000		8,000	様式4②11行目
②謝金		5,000	720	5,720	
・TA/チューター		5,000	720	5,720	様式2②30行目
[旅費]		14,200		14,200	
・招聘費用(全体会議・外部評価委員会開催)		5,640		5,640	様式4③8行目
・海外出張(コンソーシアム大学訪問)		1,760		1,760	様式4③8行目
・招聘費用(パートナー大学より招聘)		2,000		2,000	様式4③8行目
・出張費用(フィールドワーク)		2,400		2,400	様式2②38行目
・招聘費用(フィールドワーク)		2,400		2,400	様式2②38行目
[その他]		31,200	3,100	34,300	
①外注費		6,400	3,100	9,500	
・EBAコース科目開発支援		5,200	2,500	7,700	様式2②30行目
・オンライン情報共有発信環境維持メンテナンス		1,200	600	1,800	様式2②36行目
②印刷製本費		500		500	
・EBAプログラムパンフレット制作(含オンライン)		500		500	様式4①6行目
③会議費		4,000		4,000	
・第3回全体会議開催 (代表・カリキュラム・コーディネーター)		3,000		3,000	様式4③8行目
・外部評価委員会		1,000		1,000	様式4③22行目
④通信運搬費		360		360	
・フィールドワーク教材等運搬費		360		360	様式2②38行目
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		19,940		19,940	
・学生派遣(学生支援15名)		10,000		10,000	様式2②38行目
・学生受入(学生支援15名)		8,000		8,000	様式2②38行目
・学生発表会(イベント)		500		500	様式4④18行目
・技術員(3名×12ヶ月)		1,440		1,440	様式2②32行目
平成26年度	合計	60,000	4,420	64,420	

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成27年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		5,100	600	5,700	
①設備備品費		4,700	600	5,300	
・遠隔授業システム(4セット)		3,500		3,500	様式2②32行目
・会議システムマルチポイントユニット		1,200	600	1,800	様式2②32行目
②消耗品費		400		400	
・フィールドワーク教材費		400		400	
[人件費・謝金]		13,000	720	13,720	
①人件費		8,000		8,000	
・プログラムコーディネーター		8,000		8,000	様式4②11行目
②謝金		5,000	720	5,720	
・TA/チューター		5,000	720	5,720	様式2②30行目
[旅費]		11,960		11,960	
・招聘費用(全体会議開催)		3,500		3,500	様式4③8行目
・海外出張(コンソーシアム大学訪問)		1,800		1,800	様式4③8行目
・招聘費用(パートナー大学より招聘)		1,860		1,860	様式4③8行目
・出張費用(フィールドワーク)		2,400		2,400	様式2②38行目
・招聘費用(フィールドワーク)		2,400		2,400	様式2②38行目
[その他]		29,940	3,100	33,040	
①外注費		6,140	3,100	9,240	
・EBAコース科目開発支援		4,940	2,500	7,440	様式2②30行目
・オンライン情報共有発信環境維持メンテナンス		1,200	600	1,800	様式2②36行目
②印刷製本費		500		500	
・EBAプログラムパンフレット制作(含オンライン)		500		500	様式4①6行目
③会議費		3,000		3,000	
・第4回全体会議開催 (代表・カリキュラム・コーディネーター)		3,000		3,000	様式4③8行目
④通信運搬費		360		360	
・フィールドワーク教材等運搬費		360		360	様式2②38行目
⑤光熱水料					
・					
⑥その他(諸経費)		19,940		19,940	
・学生派遣(学生支援15名)		9,000		9,000	様式2②38行目
・学生受入(学生支援15名)		9,000		9,000	様式2②38行目
・学生発表会(イベント)		500		500	様式4④18行目
・技術員(3名×12ヶ月)		1,440		1,440	様式2②32行目
平成27年度	合計	60,000	4,420	64,420	

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		1,600	600	2,200	
①	設備備品費	1,200	600	1,800	
	・会議システムマルチポイントユニット	1,200	600	1,800	様式2②32行目
②	消耗品費	400		400	
	・フィールドワーク教材費	400		400	様式2②38行目
[人件費・謝金]		13,000	720	13,720	
①	人件費	8,000		8,000	
	・プログラムコーディネーター	8,000		8,000	様式4②11行目
②	謝金	5,000	720	5,720	
	・TA/チューター	5,000	720	5,720	様式2②30行目
[旅費]		12,800		12,800	
	・招聘費用(全体会議・外部評価委員会開催)	5,000		5,000	様式4③8行目
	・海外出張(コンソーシアム大学訪問)	1,000		1,000	様式4③8行目
	・招聘費用(パートナー大学より招聘)	1,000		1,000	様式4③8行目
	・出張費用(フィールドワーク)	2,400		2,400	様式2②38行目
	・招聘費用(フィールドワーク)	2,400		2,400	様式2②38行目
	・招聘費用(国際シンポジウム)	1,000		1,000	様式4④18行目
[その他]		32,600	3,100	35,700	
①	外注費	5,800	3,100	8,900	
	・EBAコース科目開発支援	4,600	2,500	7,100	様式2②30行目
	・オンライン情報共有発信環境維持メンテナンス	1,200	600	1,800	様式2②36行目
②	印刷製本費	1,500		1,500	
	・EBAプログラムパンフレット制作(含オンライン)	500		500	様式4①6行目
	・EBA報告書作成(含オンライン)	1,000		1,000	様式4①6行目
③	会議費	5,000		5,000	
	・第5回全体会議開催 (代表・カリキュラム・コーディネーター)	3,000		3,000	様式4③8行目
	・外部評価委員会・国際シンポジウム	2,000		2,000	様式4③22行目
④	通信運搬費	360		360	
	・フィールドワーク教材等運搬費	360		360	様式2②38行目
⑤	光熱水料				
	・				
⑥	その他(諸経費)	19,940		19,940	
	・学生派遣(学生支援15名)	9,000		9,000	様式2②38行目
	・学生受入(学生支援15名)	9,000		9,000	様式2②38行目
	・学生発表会(イベント)	500		500	様式4④18行目
	・技術員(3名×12ヶ月)	1,440		1,440	様式2②32行目
平成28年度	合計	60,000	4,420	64,420	

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

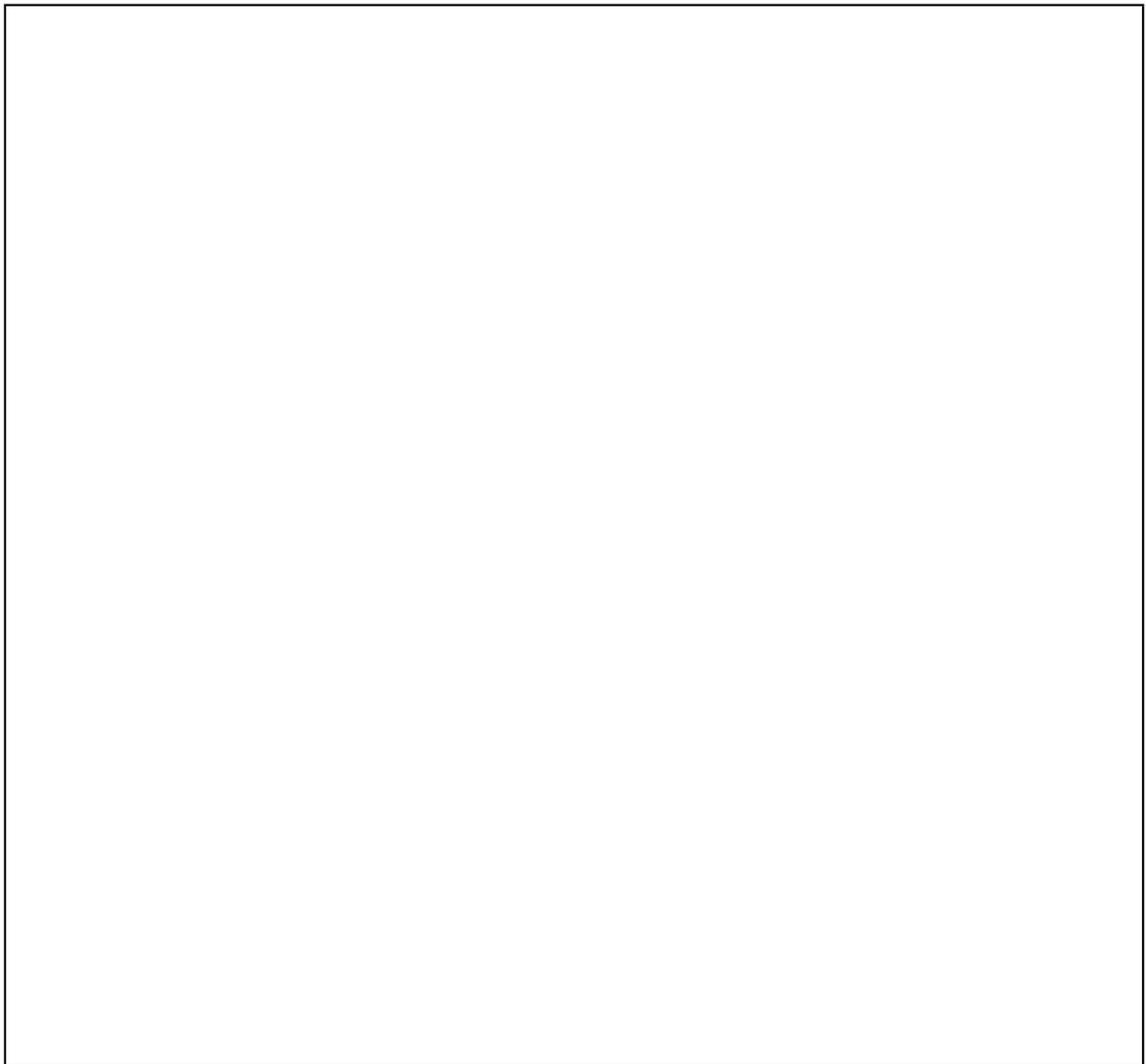
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	バンドン工科大学 Institut Teknologi Bandung		国名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Akhmaloka, Ph.D.					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Earth Sciences and Technology School of Life Sciences and Technology Faculty of Civil and Environmental Engineering Faculty of Mathematics and Natural Sciences School of Business and Management Faculty of Industrial Technology School of Electrical Engineering and Informatics Faculty of Mechanical and Aerospace Engineering School of Pharmacy Faculty of Art and Design Faculty of Mining and Petroleum Engineering Graduate School School of Architecture, Planning, and Policy Development					
学 生 数	総 数	19,440人	学 部 生 数	13671人	大 学 院 生 数	5769人
受入れている留学生数	161	日 本 からの 留 学 生 数	41			
海外への派遣学生数	21	日 本 への 派 遣 学 生 数	9			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：慶應義塾大学)(申請区分：Ⅰ)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

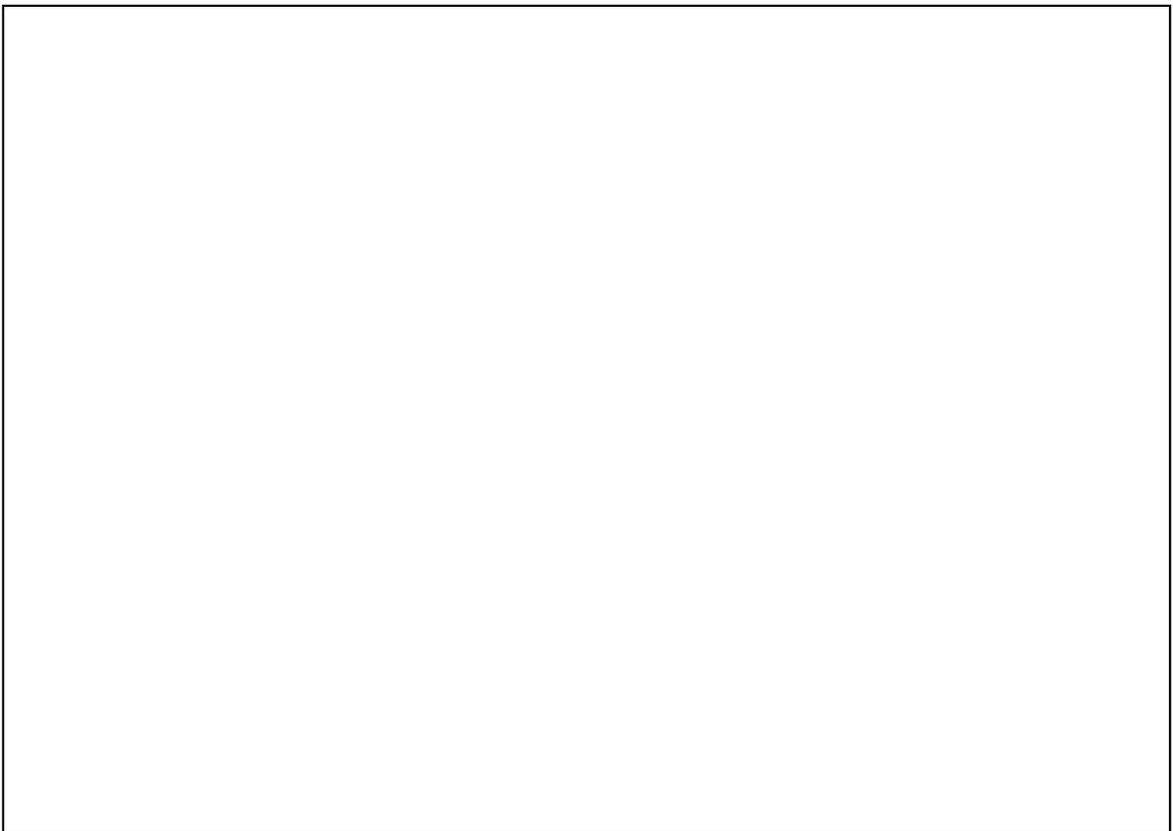
大 学 名 称	フィリピン大学ディリマン校 University of the Philippines-Diliman		国 名	フィリピン		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1908			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Alfredo E. Pascual (President) DR. Caesar A. Saloma (U.P. Diliman Chancellor)					
学 部 等 の 構 成	Archaeological Studies Program College of Architecture College of Arts and Letters Asian Center Asian Institute of Tourism College of Business Administration School of Economics College of Education College of Engineering College of Fine Arts College of Home Economics College of Human Kinetics Institute of Islamic Studies School of Labor and Industrial Relations College of Law Institute of Library and Information Science College of Mass Communication College of Music National College of Public Administration and Governance College of Science College of Social Sciences and Philosophy College of Social Work and Community Development Institute of Small Scale Industries School of Statistics Technology Management Center School of Urban and Regional Planning					
学 生 数	総 数	24,395人	学 部 生 数	17305人	大 学 院 生 数	7090人
受入れている留学生数	257	日本からの留学生数	34			
海外への派遣学生数	45	日本への派遣学生数	8			

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)



③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：慶應義塾大学)(申請区分： I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

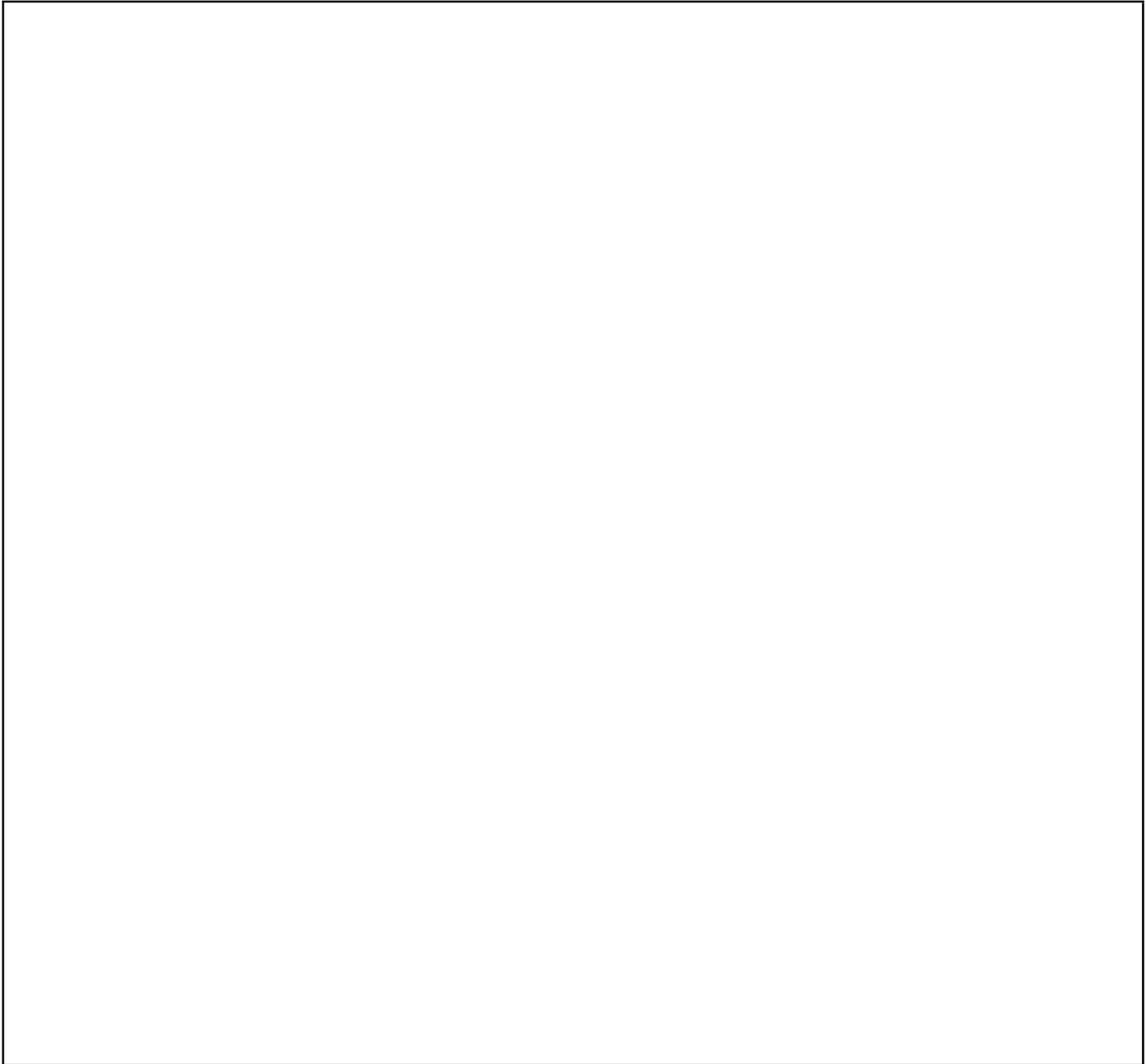
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	マラヤ大学 Universiti Malaya		国 名	マレーシア		
設 置 形 態	国 立	設 置 年	1962			
設 置 者 (学 長 等)	His Royal Highness Sultan Azlan Muhibbuddin Shah Ibni Almarhum Sultan Yussuf Izzuddin Shah Ghafarullahu-Lah (Chancellor)					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Arts and Social Sciences Faculty of Business and Accountancy Faculty of Computer Science & Information Technology Faculty of Dentistry Faculty of Economics & Administration Faculty of Education Faculty of Engineering Faculty of Languages and Linguistics Faculty of Law Faculty of Medicine Faculty of Science Faculty of Built Environment					
学 生 数	総 数	22,447人	学 部 生 数	13576人	大 学 院 生 数	8871人
受入れている留学生数	3571	日 本 からの 留 学 生 数				
海外への派遣学生数		日 本 への 派 遣 学 生 数				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：慶應義塾大学)(申請区分：Ⅰ)

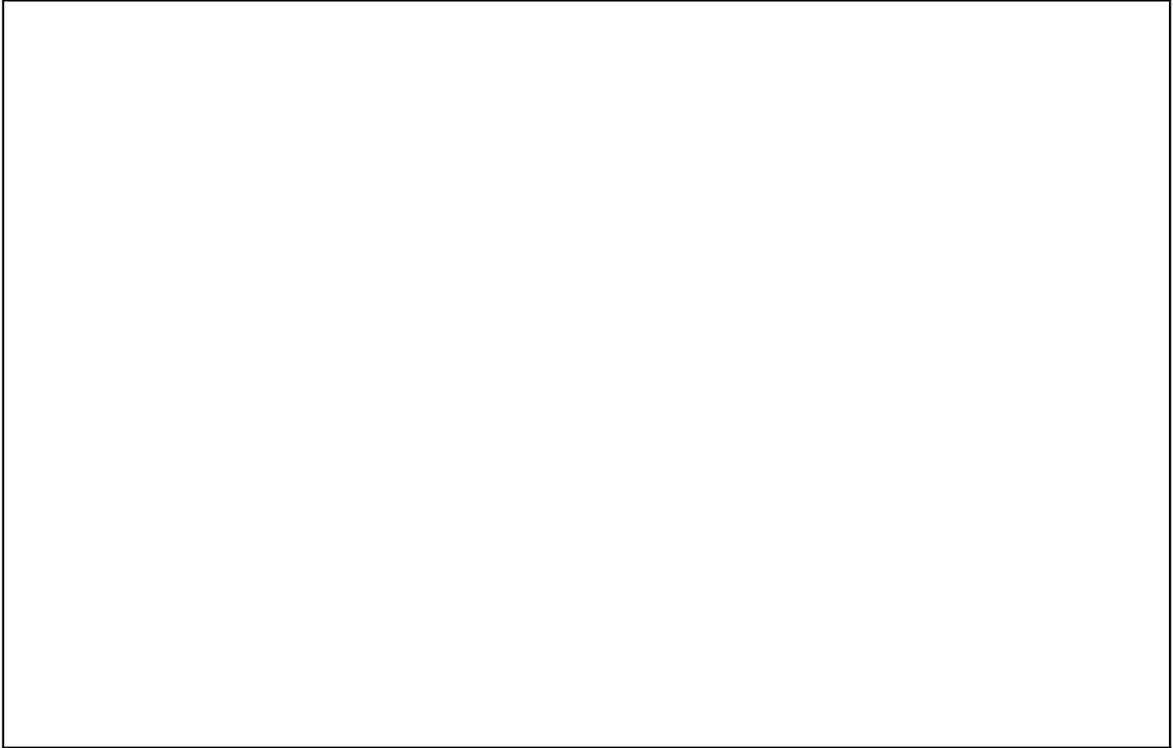
相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	マレーシア科学大学 Universiti Sains Malaysia		国 名	マレーシア
設 置 形 態	国立	設 置 年	1969	
設 置 者 (学 長 等)	Professor Dato' Omar Osman			
学 部 等 の 構 成	School of Arts School of Biological Sciences School of Chemical Sciences School of Communication School of Computer Sciences School of Distance Education School of Educational Studies School of Housing, Building and Planning School of Humanities School of Industrial Technology School of Management School of Mathematical Sciences School of Pharmaceutical Sciences School of Physics School of Social Sciences School of Aerospace Engineering School of Chemical Engineering School of Civil Engineering School of Electrical & Electronic Engineering School of Mechanical Engineering School of Materials & Mineral Resources Engineering School of Dental Sciences School of Health Sciences School of Medical Sciences			
学 生 数	総 数	学 部 生 数	大 学 院 生 数	
受入れている留学生数		日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)



③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：慶應義塾大学)(申請区分： I)

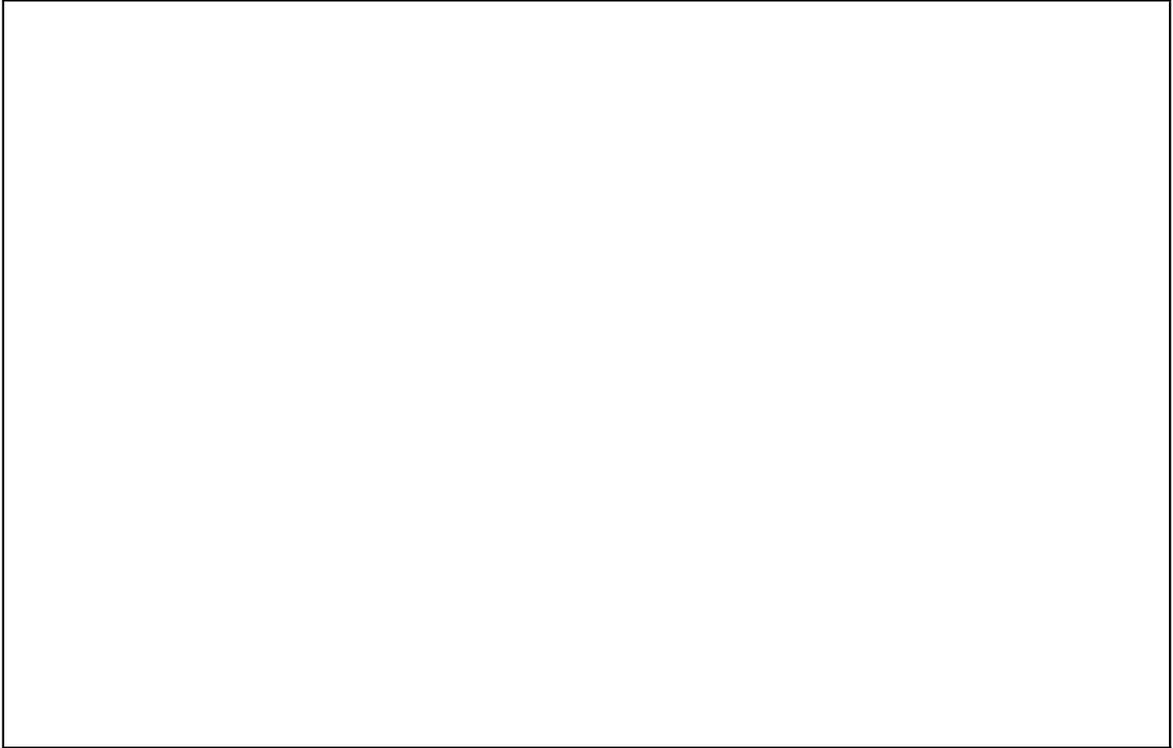
相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	チュラロンコン大学 Chulalongkorn University		国 名	タイ		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1917			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Pirom Kamolratanakul, M.D.					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Allied Health Sciences Faculty of Architecture Faculty of Arts Faculty of Commerce and Accountancy Faculty of Communication Arts Faculty of Dentistry Faculty of Economics Faculty of Education Faculty of Engineering Faculty of Fine and Applied Arts Faculty of Law Faculty of Medicine Faculty of Nursing Faculty of Pharmaceutical Sciences Faculty of Political Science Faculty of Psychology Faculty of Science Faculty of Sports Science Faculty of Veterinary Science Office of Commission on Agricultural Resource Education (OCARE)					
学 生 数	総 数	38,242人	学 部 生 数	24951人	大 学 院 生 数	13391人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

(大学名：慶應義塾大学)(申請区分： I)

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)



③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：慶應義塾大学)(申請区分： I)

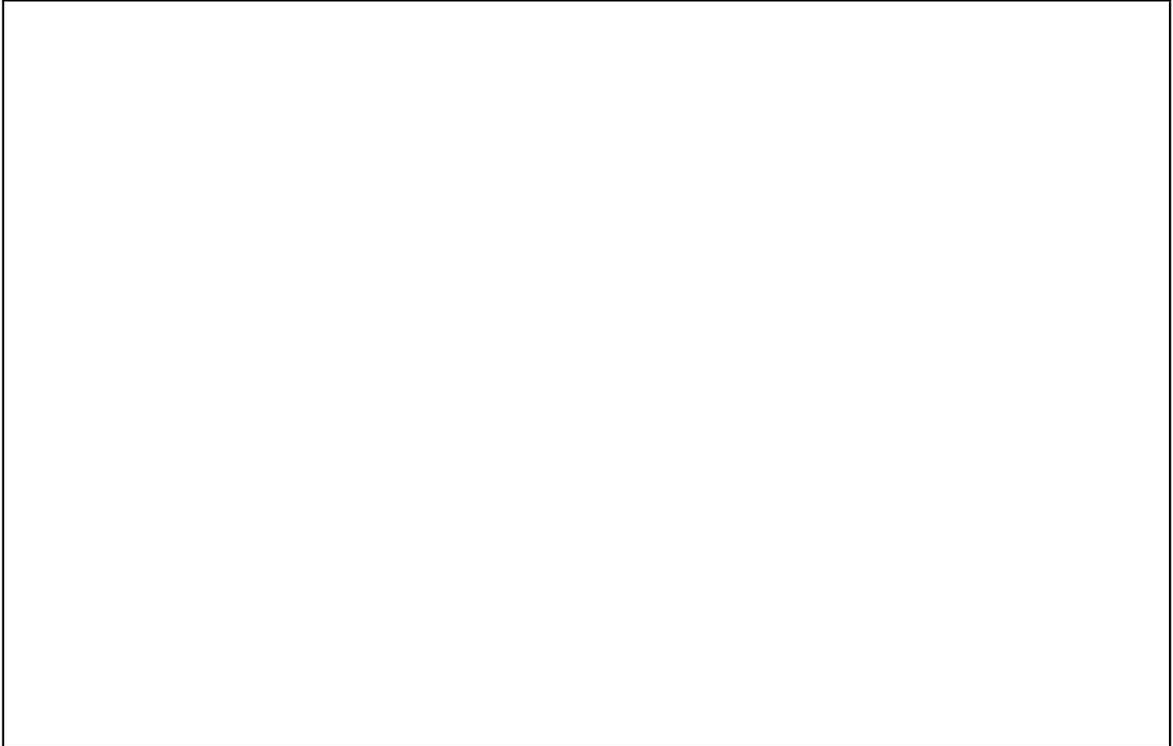
相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	シンガポール国立大学 National University of Singapore		国 名	シンガポール		
設 置 形 態	国立	設 置 年				
設 置 者 (学 長 等)	Professor Tan Chorh Chuan (President)					
学 部 等 の 構 成	Architecture Arts and Social Sciences (Offering 18 Majors) Building and Real Estate Business Administration Computer Engineering Computing Dentistry Industrial Design Environmental Studies Law Medicine Music Nursing Pharmacy Science Engineering Bioengineering Chemical Engineering Civil Engineering Engineering Science Environmental Engineering Electrical Engineering Industrial and Systems Engineering Materials Science & Engineering Mechanical Engineering					
学 生 数	総 数	37,340人	学 部 生 数	26742人	大 学 院 生 数	10562人
受入れている留学生数		日本からの留学生数				
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数				

(大学名：慶應義塾大学)(申請区分： I)

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)



③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

協力覚書



(大学名： 慶應義塾大学)(申請区分： I)

参考データ【ページ数については、作成・記入要領のP17を参照】

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成24年5月1日現在)、及び各出身国(地域)別の平成23年度の留学生受入人数

順位	出身国(地域)	受入総数	平成23年度受入数
1	大韓民国	400	396
2	中国	323	342
3	中国(台湾)	59	76
4	米国	57	71
5	フランス	51	63
6	ドイツ	34	35
7	インドネシア	29	35
8	マレーシア	28	23
9	タイ	20	27
10	ベトナム	19	25
その他	カナダ、イタリア、英国等	183	242
留学生の受入人数の合計		1203	1335
全学生数		34022	
留学生比率		3.5%	

※上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国(地域)」に国名(地域名)を記入し(該当の国名(地域名)が多い場合は主な国名(地域名)を記入後に「等」を付けてください。)、その受入人数の合計を「受入人数」欄に記入してください。

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。

※平成23年度の留学生受入人数は、平成23年4月1日～平成24年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成24年度5月1日現在の在籍者数を記入してください。

②平成23年度中に留学した日本人学生数

順位	派遣先大学名	派遣先大学の所在国(地域)	派遣人数
1	カリフォルニア大学アーバイン校	米国	12
2	コロラド大学	米国	8
3	エジンバラ大学	英国	6
4	ユタ大学	米国	6
5	パリ政治学院	フランス	5
6	カリフォルニア大学パークレー校	米国	5
7	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	米国	5
8	ワシントン大学	米国	5
9	アーヘン工科大学	ドイツ	4
10	ハレ大学	ドイツ	4
その他	114	20	183
派遣先大学合計校数	124		
派遣人数の合計			243

※「その他」の各欄には上位10校以外に派遣した「学校数」「国数」「人数」のそれぞれの合計を記入してください。

※「派遣先大学数」の右横のセルには派遣先大学の数を記入してください。

※教育又は研究等を目的として、平成23年度中(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成23年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

(記入大学: 慶應義塾大学)

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成24年5月1日現在)

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5076	34	20	325	52	0	431	8%
うち専任教員 (本務者)数	28	19	25	24	0	96	

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。

(記入大学: 慶應義塾大学)

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

■ 英語による授業

英語で学位が取得できるコース

環境情報学部	Global Information and Communication Technology and Governance Academic (GiGA) Program
経済学研究科	Sciences Po-Keio Double Masters Degree in Economics Programme
商学研究科	世界銀行国際租税留学制度
理工学研究科	先端科学技術国際コース
政策・メディア研究科	国際コース
システムデザイン・マネジメント研究科	System Design and Management Course
メディアデザイン研究科	※特定の英語コースを開講しているわけではないが、日英両方で学位取得可

英語による授業の開講

国際センター研究講座	2012年度は70科目開講
経済学部プロフェッショナル・キャリア・プログラム(PCP)	2012年度は22科目開講

■ 交流協定

2012年3月31日現在

アジア	61
中近東	5
アフリカ	1
オセアニア	7
北米	64
中南米	4
ヨーロッパ	93
その他	8
合計	243

※243機関／41ヶ国

※その他：国際機関等

■ ダブルディグリー・プログラム

2012年5月現在

プログラム数	15
派遣学生の総数	74名
受入学生の総数	134名
修了者数の総数	92名

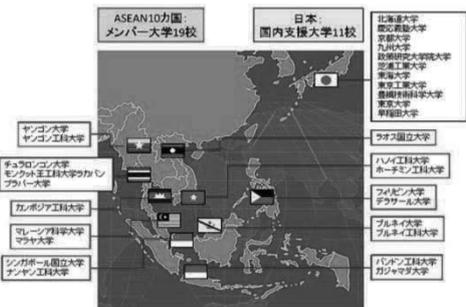
※2012年5月までの累積数



1) SOI-Asia



2) CONNECT-Asia



3) ANU/SEED-Net

■ 国際的ネットワーク

- 1) SOI-Asia (パンフレット)
- 2) CONNECT-Asia (WEBページ)
- 3) ANU/SEED-Net (WEBページ)

■ 教育に関する世界への貢献

- 4) Keio SFC Global Campus (WEBページ)
- 5) Keio SFC on iTunesU (iTunesU 画面イメージ)



4) Keio SFC Global Campus



5) Keio SFC on iTunesU

(記入大学： 慶應義塾大学)

(大学名： 慶應義塾大学)(申請区分： I)

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(グローバル人材育成推進事業、博士課程教育リーディングプログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3~4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。

【経費措置を受けている取組】

○国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)

本事業では、3つの学部・研究科において英語による学位取得プログラムを開設。また、それ以外の学部・研究科においても、質の高い留学生を増加するためのリクルーティングや海外協定校との開拓、関係強化等に注力している。事務部門においては、そのような各学部・研究科の活動を支援するため、各種文書等の英文化や、英語による広報の強化、国際業務に携わる職員の研修等を行っている。

○国際化拠点整備事業(大学の世界展開力強化事業)

1. タイプB-I「グローバルイノベーションデザイン・プログラム」

創造社会におけるグローバルイノベーションデザイン・リーダー育成を目的とした米・日・英の国際連携教育プログラムであり、3大文化経済圏におけるリーディングスクールに半期ごと滞在することで、トランス・ナショナルな教育環境を実現している。修了者には在籍校の修士学位に加え、3拠点合同のサーティフィケートが発行されイノベーション分野での高い能力を保証することを計画している。

2. タイプB-II「グローバルエンジニア育成のための欧州理工系大学との連携プログラムの構築」

EU圏の理工系高等教育機関との連携により、グローバルな視野を持ち世界共通の問題解決へ向けて活動のできるエンジニアを育成。修士課程におけるダブルディグリープログラムの展開、博士課程学生との共同指導を通じた国際的協同事業の展開、学部学生等に対する導入プログラムの提供ならびに予備課程の整備等を通じて、キャンパスにグローバルな感覚を醸成するような環境を整備することを目標としている。

○博士課程教育リーディングプログラム

1. オールラウンド型「超成熟社会発展のサイエンス」

平成23年から平成29年の7年間に亘って、今後日本と世界が直面する超成熟社会を持続的に発展させるという21世紀の人類共通課題に、理工学、医科学、政策・社会科学が文理融合した、主専攻修士・副専攻修士・博士(MMD)、あるいは主専攻修士・博士(+副専攻証)(MD)の5年一貫大学院プログラムを構築する。骨太の専門に加え独創的な企画力と高いマネジメント力を持つ博士リーダー人材の輩出を目的とする。

2. 複合領域型(環境)「グローバル環境システムリーダープログラム」

実世界の環境である“実環境空間”を監視・制御するハードウェア技術と、環境変化の原因・影響を計量する“情報環境空間”を連結・連動させる技術と社会ルールにより、グローバルな環境変化を発見、分析、対応するグローバル環境システムを創出できる人材育成を目的とする。

○グローバルCOEプログラム(以下いずれも事業実施期間は平成20年度~平成24年度)

1. 「幹細胞医学のための教育研究拠点」

本拠点は

-大学院医学研究科改組による継続性のある教育システム(自己複製能)

-国際的指導力のある多彩な人材の育成(多分化能)

-国際的な共同体制構築のための人材交流(遊走能)

を特徴とする教育・研究拠点形成を行い、拠点形成事業終了時には、世界の幹細胞研究を牽引する多くの若手研究者を輩出し、「幹細胞医学」と呼ぶべき新しい学問体系を構築することを目指している。

2. 「環境共生・安全システムデザインの先導拠点」

安全の問題、地球環境問題、システムと個々の要素の設計目的といったカテゴリやスケールの異なる多様な価値の間の複雑な相互作用を、システムの関係性として統合的に捉え、システム全体をデザインするシステムデザイン工学の体系化と、これに基づく創造的なシステムデザインの教育研究のため、慶應義塾大学が構築してきたシステムデザイン工学体系に基づき、環境共生・安全システムデザインをグローバルにリードできる世界トップレベルの人材を育成するための教育研究拠点形成を行うことを目的とする。

(記入大学: 慶應義塾大学)

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)

3. 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」

本拠点では、市場の高質化という問題意識のもと、「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析や我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証などといった現実に密着した政策的研究を目指している。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的としている。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標である。

4. 「市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点」

本拠点では、民主主義的な政治制度を有しながら自分達の民主主義に対して十分に満足することができない先進国の市民社会の現状を「市民社会のガバナンス」をキー・コンセプトに実証的に分析する。そして、どのような要因によって、そうした問題が生じるのか、あるいはどのようにしたらより良い民主主義を市民が実感することができるのかを海外の主要な教育研究拠点と連携しながら分析することで、国際的レベルで競争する若手研究者を教育・育成することを目的とする。

【申請を予定している取組】

○国際化拠点整備事業補助金（グローバル人材育成推進事業）

【全学推進型】に申請予定。日本国内での国際教育プログラム、海外での留学プログラム（長期・短期）、国内と海外のハイブリッドなプログラムを、全学のプラットフォームとしての国際センター等を中心に、拡充、新設し、本学が目指すグローバル人材を育成する。

○博士課程教育リーディングプログラム

1. オンリーワン型「統合システムバイオロジープログラム—メタボロミックスの優位性を生かした、世界的なシステムバイオロジー科学」

山形県鶴岡市にある最先端分析技術の世界的優位性を生かし、「統合システムバイオロジー」という新しいパラダイムで、生命科学の各分野にブレイクスルーを起こすことのできる世界的な科学者を育成することを目的とする。

【上記公的資金と本事業との関連性】

今回申請している取り組みはASEAN諸国と連携しながら新しい分野(EBA)に関連した教育を、学部～修士レベルで実施するものであり、上記のいずれのプログラムとも直接重複する点はない。しかし、上記のプログラム実施によって大学全体の国際化が推進されていることはいまもなく、本申請はその整備を前提にしているという意味での関連性は認められる。また、国際化拠点整備事業で英語による学部学位プログラム(GIGAプログラム)が取り組み学部で実施されているが、プログラムの性質上GIGAプログラムの学生が追加で本サーティフィケートを取得することなどは想定されるなど、お互いが有効に影響しあうことはあるが、担当教員は本取り組みから除外されており、二重の支援は発生しない。

【留学生交流支援制度と本事業との関連性】

本学では、独立行政法人日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に採択されたプログラムがある(構想調書/基本情報 P2参照)が、それぞれの目的およびスコープは本提案と異なっており、いずれも本申請とは独立して運営されるべきものである。

(記入大学: 慶應義塾大学)

(大学名: 慶應義塾大学)(申請区分: I)